

市町村公営企業概要

令和5年度版
(令和4年度決算)



秋田県企画振興部市町村課

市町村公営企業概要の刊行に当たって

公営企業は、上・下水道事業、ガス事業、病院事業など、住民の日常生活に欠かせないサービスを安定的に提供することにより、生活の利便性の向上や地域の発展に大きな役割を果たしています。

しかしながら、人口減等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、県内の公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが見込まれており、将来にわたり必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営基盤の強化と財務マネジメントの向上を図ることが求められています。

こうしたことを踏まえ、県内の公営企業においては、民間企業の会計原則の考え方を取り入れた公営企業会計を適用し、資産状況と損益構造を明確化するなど、「経営の見える化」を図りながら、経営改善に取り組んでおります。

また、公立病院では、持続可能な地域医療提供体制を確保するための「公立病院経営強化プラン」を策定したほか、水道事業や下水道事業においては広域連携について検討するなど、人口減少社会に対応するための具体的な取組が進められております。

公営企業の持続可能な経営を確保していくためには、公営企業ごとに中長期的な収支見通し等の精緻化を図り、より実効性のある「経営戦略」のもとで取組を進めるとともに、絶えず検証と見直しを行いながら、環境の変化に迅速かつ適切に対応していく必要があります。

この概要は、「令和4年度地方公営企業決算状況調査」の結果をもとに、県内市町村や一部事務組合における公営企業の決算状況を取りまとめたものであり、経営分析のツールとして、また、経営戦略を見直しする際の基礎資料等として広く活用していただければ幸いです。

終わりに、取りまとめに御協力をいただいた皆様に厚くお礼申し上げます。

令和6年3月

秋田県企画振興部市町村課長
鈴木雄輝

目 次

第1章 総論

1	事業数	1
2	職員数	3
3	決算規模	4
4	全体の経営状況	5
5	料金収入	6
6	建設改良費とその財源	
	(1) 建設改良費	7
	(2) 建設改良費の財源	8
7	企業債	
	(1) 企業債発行額	9
	(2) 企業債現在高	10
8	他会計繰入金	12
9	法適用企業の経営状況	
	(1) 収益的収支	14
	(2) 資本的収支	14
	(3) 累積欠損金	14
	(4) 不良債務	14
	(5) 供給原価及び料金単価	18
10	法非適用企業の経営状況	
	(1) 収益的収支	19
	(2) 資本的収支	19
	(3) 実質収支	19

第2章 事業別状況

1	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	22
2	工業用水道事業	29
3	ガス事業	31
4	病院事業	34
5	電気事業	40
6	下水道事業	41
7	市場事業	47
8	観光施設事業	48
9	宅地造成事業	52
10	介護サービス事業	53

第3章 統計資料

1 市町村公営企業の事業数	55
2 市町村公営企業年次別決算状況	
(1) 法適用企業	56
(2) 法非適用企業	58

資料の見方

第1 調査対象及び期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間において、地方公営企業法を適用している事業及び同法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業、介護サービス事業等）について、令和4年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第2 施設及び業務概要

令和5年3月31日現在のものであり、令和4年度における実績である。

第3 集計の方法及び用語の定義

1 計数の表記

(1) 単位の表記について

記載する数値、金額の単位については、各表ごとにその単位を記載している。

(2) 端数処理について

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 増減率について

対前年度増減率は、次式により算出している。

当年度の対前年度増減率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。

2 法適用企業（法の規定の全部又は一部を適用している事業）

(1) 財務諸表等

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 貸借対照表（22表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

(ウ) 「累積欠損金」とは、当年度未処理欠損金のことである。

ウ 資本的収支に関する調（23表）は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しないなどの理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払としたものの財源に充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」（差引不足額）の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。したがって、全事業についての単純な資本収支差引とは一致しない。

(エ) 「補てん財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補てんするため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金、消費税資本的収支調整額等の合計額である。

エ 費用構成表（21表）における職員給与費の「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

オ 職種別給与に関する調（25表）における年間延職員数とは、年度中の毎月末において在職した職員の合計である。また、給与費の「基本給」とは、前述の費用構成表（21表）に同じである。

(2) 経営分析

各分析比率の算出方法及び用語の解説は、次のとおりである。

ア 事業共通

(7) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\text{① 経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

料金収入などの営業収益と補助金・繰入金などの営業外収益の合計である経常収益で、職員給与・減価償却費などの営業費用と支払利息などの営業外費用の合計である経常費用の支払をどの程度賄っているかを示す。

建設改良に伴う企業債残高が多い企業の場合、支払利息がかさみ、この比率が悪化する傾向にある。

$$\text{② 営業収支比率（％）} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

主たる事業からの料金収入などの営業収益で、通常の事業活動で支出される職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているかを示す。

この比率が100%を下回っている場合は、100円の収益を上げるために100円以上の経費を掛けていることになり、事業の継続性の観点からは極めて深刻な事態にあるといえる。

$$\text{③ 累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

収入面からみた事業規模と比較した累積欠損の割合を見るものである。累積欠損が発生していてもこの比率が低ければ、早期に累積欠損が解消されることもあるが、欠損額は少なくとも、この比率が高い場合には、営業努力だけでは累積欠損の解消が困難となることもある。

$$\text{④ 不良債務比率（％）} = \frac{\text{不良債務額（※）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

※不良債務額 = (流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)

不良債務の営業収益に対する割合を示す。不良債務は、欠損の計上や企業債元金の償還などによる資金不足によって発生することから、不良債務の解消は、基本的には事業活動の結果である利益の確保によることになる。

したがって、この比率が高い、すなわち収入規模と比較して不良債務が多額な事業の場合、不良債務の解消には一段と厳しい経営努力が求められる。

$$\text{⑤ 実質資金不足額比率（％）} = \frac{\text{不良債務額} - \text{許可済企業債のうち未借入又は未発行の額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

同意済企業債のうち未借入れ又は未発行のものについては、年度末では起債が実行されていないものの、確実に資金調達できるものであることから、未借入れ又は未発行の企業債がある場合には、資金不足の指標として、この比率がより正確な実態を表している。

(4) 資産の状態に関する指標

$$\textcircled{1} \quad \frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{対減価償却額比率(\%)}} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債の償還財源としての減価償却費の割合（の逆数）を示す。減価償却費は資金の支払を伴わない帳簿上の費用であるため、減価償却費見合いの資金は、通常企業内部に留保される資金となる。

このため、一般的には、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。

しかし、欠損を計上している事業は、欠損分の資金が外部に流出しているため、実際の償還財源としては、純利益（純損失）と減価償却費とを併せて考えることが必要である。

(5) 財務比率に関する指標

$$\textcircled{1} \quad \text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{繰延収益(※)} + \text{資本合計}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

※繰延収益：減価償却等の処理を行う以前の固定資産に係る補助金相当額を計上したもの。

建設改良などのために行った資金調達に占める、組入資本金などの資本金、利益剰余金等など剰余金の資本合計に繰延収益を加えた、返済の必要のない自己資本による調達の割合を示す。

一般に地方公営企業等が行う投資の回収には長期間を要するので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。

$$\textcircled{2} \quad \text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、返済の必要のない資本合計、繰延収益に償還期限が一年以降に到達する債務である固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。

地方公営企業等の場合、建設改良など固定資産への投資の財源は、企業債等長期の安定した資金を充てている。したがって、この比率が100%を超えている事業は、企業債等借入資本の償還額を上回るキャッシュフロー（当期純利益＋減価償却費）を得ていないことになる。

この場合の資金不足分は、一時借入金などによって賄われることになり、不良債務（後述）の発生原因となる。

$$\textcircled{3} \quad \text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務（流動負債）に対する、支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産（流動資産）の割合を示す。

一般的に、この比率は100%以上であることが望ましいといわれており、これが100%を下回る場合に不良債務が発生し、資金繰りが悪化している状態を表す。

(エ) 費用に関する指標

次の①～④の比率は、いずれも固定（費）的な性格の強い支払項目の料金収入に対する割合を示している。したがって、この比率が高いほど収益性の観点からは厳しい事業経営を行っていると考えられることができる。また、①～④の比率が高い場合は、これまでの建設改良に見合うだけの十分な収入を得ていないことがいえる。

$$\textcircled{1} \quad \begin{array}{l} \text{企業債元金償還金対} \\ \text{料金収入比率 (\%)} \end{array} = \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\textcircled{2} \quad \begin{array}{l} \text{企業債利息対} \\ \text{料金収入比率 (\%)} \end{array} = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\textcircled{3} \quad \begin{array}{l} \text{企業債元利償還金対} \\ \text{料金収入比率 (\%)} \end{array} = \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \quad \begin{array}{l} \text{職員給与費対} \\ \text{料金収入比率 (\%)} \end{array} = \frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$$

イ 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(7) 業務の概況

$$\textcircled{1} \quad \text{普及率 (\%)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \quad \text{及び} \quad \frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$$

$$\textcircled{2} \quad \text{給水人口密度 (人/km}^2\text{)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域面積}} \times 100$$

(4) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\textcircled{1} \quad \text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対して、実際にはどの程度配水しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

しかし、水需要は季節ごとの長期的なスパンのみならず1日のうちでもピークオフ・ピーク時の変動が大きく、公共サービスとしては最大需要に適応できるよう整備しなければならない事情にあることから、施設の利用度や適正規模をみるためには、この指標とともに次の②・③を併せて見る必要がある。それぞれの指標は、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

$$\textcircled{2} \quad \text{負荷率 (\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

年間で配水量が最大の日の配水量に対する年平均の配水量の割合であり、ピークオフ・ピーク時の需要量の差が少ないほどこの比率は高くなる。また、この比率が高いほど施設利用率は高まることになる。

$$\textcircled{3} \text{ 最大稼働率 (\%)} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する実際の1日の最大配水量の割合である。この比率が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

$$\textcircled{4} \text{ 配水管使用効率 (1m当たりm}^3\text{)} = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

導送配水管の使用効率を示す。この比率が高いほど、1m当たりの給水収益が多くなり、投資効率が高いことを示している。

$$\textcircled{5} \text{ 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

配水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

この比率が低くなる原因として、配給水管からの漏水、メーターの性能の悪化などが考えられるので、配給水管の整備による漏水の防止、不感メーターの取替えなどにより有収率の改善を図る必要がある。

(ウ) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

次の①～③の比率は、いわゆる労働生産性を見る指標である。

$$\textcircled{1} \text{ 職員1人当たり給水人口 (人)} = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 職員1人当たり有収水量 (m}^3\text{)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 職員1人当たり営業収益 (千円)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

(イ) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、水の供給1m³当たりの収入と費用を示し、③の比率は給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。③が100%を上回ることが収益確保の条件となるが、給水原価には設備投資に係る支払利息が含まれるため、投資規模に見合う給水収益を得ることができない場合は、100%を下回ることもある。

$$\textcircled{1} \text{ 供給単価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 給水原価 (1 m}^3 \text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

ウ 病院事業

(7) 業務の概況

$$\textcircled{1} \text{ 外来入院患者比率 (\%)} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

(4) 収益性（収支の状況）に関する指標

$$\textcircled{1} \text{ 患者1人1日当たり診療収入 (入院) (円)} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\text{(外来) (円)} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 職員1人1日当たり診療収入 (円)} = \frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延職員数}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 診療収入に対する薬品収入の割合 (\%)} = \frac{\text{薬品収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$$

$$\text{検査収入の割合 (\%)} = \frac{\text{検査収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$$

$$\text{放射線収入の割合 (\%)} = \frac{\text{放射線収入}}{\text{入院収益} + \text{外来収益}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \text{ 患者100人当たり検査件数 (件)} = \frac{\text{検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$$

$$\text{放射線検査件数 (件)} = \frac{\text{放射線検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$$

(7) 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する指標

$$\textcircled{1} \text{ 職員1人1日当たり患者数（人）} = \frac{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{入院患者数（人）} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\text{外来患者数（人）} = \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 病床100床当たり職員数（人）} = \frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$$

(I) 費用に関する指標

$$\textcircled{1} \text{ 患者1人1日当たり薬品費（投薬分）（円）} = \frac{\text{薬品費（投薬分）}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$\text{（注射分）（円）} = \frac{\text{薬品費（注射分）}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$$

$$\textcircled{2} \text{ 入院患者1人1日当たり給食材料費（円）} = \frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$$

$$\textcircled{3} \text{ 薬品使用効率（投薬分）（\%）} = \frac{\text{薬品収入（投薬分）}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$$

$$\text{（注射分）（\%）} = \frac{\text{薬品収入（注射分）}}{\text{注射薬品費}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \text{ 医業収益に対する職員給与費の割合（\%）} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

$$\text{医療材料費の割合（\%）} = \frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

エ 下水道事業

(7) 業務の概況

$$\text{① 普及率 (\%)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{② 処理区域内人口密度 (人/km}^2\text{)} = \frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}} \times 100$$

$$\text{③ 水洗化率 (\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

(4) 施設の効率性（稼働・利用状況）に関する指標

$$\text{① 施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時 1 日平均処理量}}{\text{晴天時 1 日処理能力}} \times 100$$

処理能力に対して、実際にはどの程度処理しているかを示す。施設の利用状況を示す指標として、最も一般的なものであり、この比率が高いほど施設の利用効率が高い。

季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析し、適切な規模になっているかを分析する必要があると考えられる。

$$\text{② 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水量}} \times 100$$

汚水量に対して料金として回収される水量（有収水量）の割合を示す。施設利用率が高くても、この比率が低い場合は、施設の効率的な利用が図られているとは言い難い。

(7) 料金に関する指標

次の①、②の比率は、有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理に要した費用と、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表した指標である。②が 100% を上回ることが収益確保の条件となるが、100% を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適切な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となる。

$$\text{① 汚水処理原価 (1 m}^3\text{ 当たり円・銭)} = \frac{\text{汚水処理費 (※)}}{\text{年間総有収水量}}$$

※汚水処理費：維持管理費及び資本費（減価償却費と企業債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

$$\text{② 経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

3 法非適用企業（法の規定を適用していない事業）

(1) 財務諸表等

「施設及び業務概況に関する調」は、令和5年3月31日現在の数値である。

それ以外の調査表については、令和4年度出納閉鎖期日（令和5年5月31日）現在の数値を使用して法適用企業に準じて作成したものである。

(2) 経営分析

各分析比率の算出方法も法適用企業に準じて設定しているが、料金に関する指標のうち、法非適用簡易水道事業の給水原価及び法非適用下水道事業の汚水処理原価については、次のとおりとする。

ア 簡易水道事業

$$\textcircled{1} \quad \begin{array}{l} \text{給水原価} \\ (1\text{m}^3 \text{ 当たり円・銭}) \end{array} = \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} + \text{地方債償還金} - \text{繰上償還分}}{\text{年間総有収水量}}$$

イ 下水道事業

$$\textcircled{1} \quad \begin{array}{l} \text{汚水処理原価} \\ (1\text{m}^3 \text{ 当たり円・銭}) \end{array} = \frac{\text{汚水処理費} (\text{※})}{\text{年間総有収水量}}$$

※汚水処理費：維持管理費及び資本費（地方債償還金と地方債利息）から、雨水処理費、高度処理費、分流式下水道等に要する経費等の公費負担分を除いた額。

4 想定企業会計

公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算や企業債（地方債）の償還を行っている場合は、それら一切の収支を一般会計等から分別して、廃止前の公営企業会計において経理されたものと想定して、この調査の対象としている。

第1章 総論

1 事業数

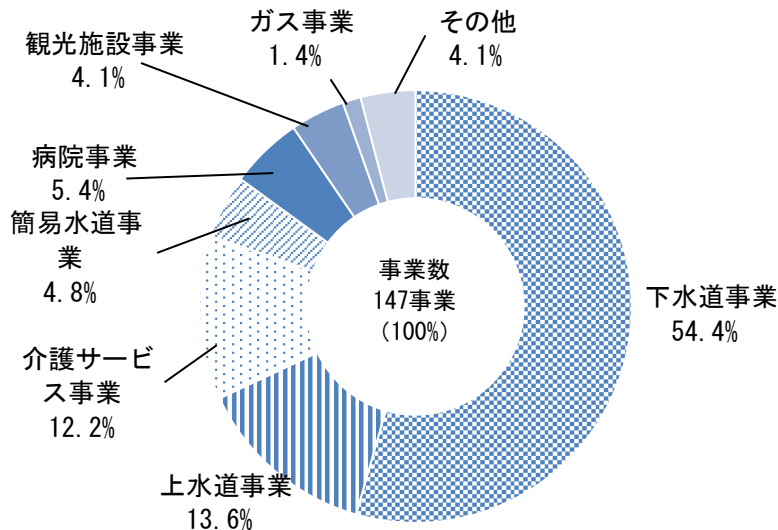
総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は147事業で、前年度に比べて1事業減少した。

事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の54.4%と最も多く、次に上水道事業が13.6%、介護サービス事業が12.2%の順となっており、3事業で全体の80.3%を占めている。

表-1-1(1) 事業数の推移 (単位：事業数、%)

年度 事業区分	事業数					構成比 R4年度 (b/Σb)	対前年度	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	20	20	20	20	20	13.6	-	-
簡易水道	9	8	7	7	7	4.8	-	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	-	-
ガス	3	3	3	2	2	1.4	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.4	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.4	-	-
下水道	80	80	80	80	80	54.4	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.4	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.1	-	-
宅地造成事業		1	2	2	1	0.8	△1	△50.0
介護サービス	18	18	18	18	18	12.2	-	-
合計	149	149	149	148	147	100.0	△1	△0.7

図-1-1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象147事業のうち91事業が同法を適用しており、これは全体の61.9%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の70.0%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が12事業と最も多く、八郎潟町が2事業と最も少なくなっている。

表-1-1(2) 法の適用区分別事業数

(単位:事業数、%)

事業区分	R3年度					R4年度					増減 (b-a)					法適用企業の割合
	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計(a)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計(b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計	
上水道	20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡易水道	1	2	4	-	7	1	2	4	-	7	-	-	-	-	-	42.9
工業用水道	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0
ガス	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0
病院	3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	100.0
電気	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下水道	48	7	25	-	80	48	8	24	-	80	-	1	△1	-	-	70.0
市場	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観光施設	1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス	-	-	18	-	18	-	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-
宅地造成	-	-	2	-	2	-	-	1	-	1	-	-	△1	-	△1	-
合計	76	13	58	1	148	76	14	56	1	147	-	1	△2	-	△1	61.9

表-1-1(3) 市町村別事業数

(単位:団体数)

1団体の事業数	R3年度	R4年度	市町村名
13	1	0	
12	0	1	由利本荘市
11	1	1	大仙市
10	2	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
7	2	2	男鹿市 北秋田市
6	2	2	能代市 湯沢市
5	5	5	潟上市 上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	3	3	にかほ市 小坂町 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,463人となり、前年度に比べて23人、0.7%減少した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,866人となり、前年度に比べ18人増加し、法非適用企業の職員数は597人となり、前年度に比べ41人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が65.8%と最も多く、次いで介護サービス事業が12.4%、上水道事業が10.3%、下水道事業が6.1%の順となっている。

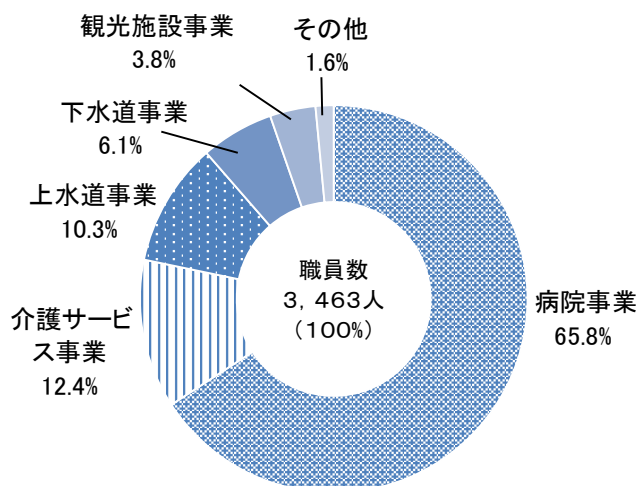
勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,366人、資本勘定所属職員が97人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.2%を占めている。

表-1-2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比 R4年度 (b/Σb)	対前年度	
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上水道	307	306	366	364	358	10.3	△6	△1.6
	簡易水道	26	23	18	18	18	0.5	-	-
	工業用水道	2	1	1	1	1	-	-	-
	ガス	32	33	27	24	24	0.7	-	-
	病院	1,942	1,954	2,240	2,255	2,279	65.8	24	1.1
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	下水道	220	214	216	211	211	6.1	-	-
	市場	6	6	6	8	9	0.3	1	12.5
	観光施設	83	91	132	132	132	3.8	-	-
	宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	375	360	469	473	431	12.4	△42	△8.9
	合計	2,993	2,988	3,475	3,486	3,463	100.0	△23	△0.7
法適用 区分別	法適用	2,431	2,445	2,840	2,848	2,866	82.8	18	0.6
	法非適用	562	543	635	638	597	17.2	△41	△6.4
勘定 区分別	損益勘定	2,886	2,886	3,378	3,386	3,366	97.2	△20	△0.6
	資本勘定	107	102	97	100	97	2.8	△3	△3.0

図-1-2 職員数の構成比



(注) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

3 決算規模

決算規模は、1,181億6百万円となり、前年度に比べて7億13百万円、0.6%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が1,058億61百万円、法非適用企業が122億45百万円となり、前年度に比べて法適用企業で14億31百万円の増加、法非適用企業で7億18百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が455億11百万円と最も多く、全事業の38.5%を占めている。次いで病院事業が342億95百万円、上水道事業が263億52百万円の順となっており、これら3事業で全体の89.8%を占めている。

なお、令和4年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6,000億98百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の19.7%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

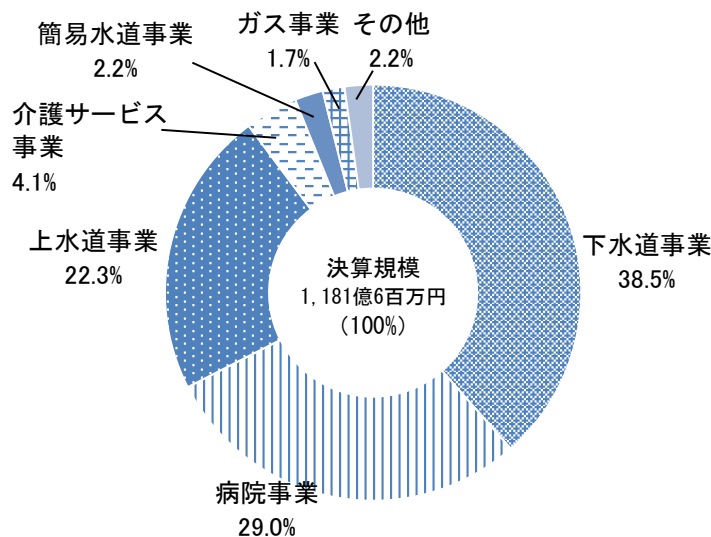
事業区分	決算規模						構成比 R4年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R4-R3		R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2	R4-R3 R3
	上水道	24,972	27,986	26,215	24,947	26,352	1,405	22.3	12.1	△6.3	△4.8
簡易水道	2,983	3,115	3,118	2,799	2,638	△161	2.2	4.4	0.1	△10.2	△5.8
工業用水道	413	82	54	57	85	28	0.2	△80.1	△34.1	5.6	49.1
ガス	2,389	2,489	3,646	1,743	2,025	282	1.7	4.2	46.5	△52.2	16.2
病院	32,798	32,510	33,981	34,522	34,295	△227	29.0	△0.9	4.5	1.6	△0.7
電気	330	563	414	423	433	10	0.4	70.6	△26.5	2.2	2.4
下水道	48,139	48,295	47,502	45,723	45,511	△212	38.5	0.3	△1.6	△3.7	△0.5
市場	500	496	588	448	499	51	0.4	△0.8	18.5	△23.8	11.4
観光施設	989	1,204	1,618	1,225	1,185	△40	1.0	21.7	34.4	△24.3	△3.3
宅地造成			221	380	200	△180	0.2			71.9	△47.4
介護サービス	5,168	4,963	5,160	5,126	4,883	△243	4.1	△4.0	4.0	△0.7	△4.7
合計	118,681	121,703	122,517	117,393	118,106	713	100.0	2.5	0.7	△4.2	0.6
法適用	90,557	94,815	108,277	104,430	105,861	1,431	89.6	4.7	14.2	△3.6	1.4
法非適用	28,124	26,888	14,240	12,963	12,245	△718	10.4	△4.4	△47.0	△9.0	△5.5

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、30億47百万円の黒字で、前年度に比べて1億42百万円、4.5%減少した。黒字額の増加した主な事業は、下水道事業、簡易水道事業、ガス事業である。

黒字事業は、120事業で全体の81.6%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表-1-4(1) 全体の経営状況(黒字・赤字別) (単位:百万円、%)

年度 黒字・赤字	R3年度(a)			R4年度(b)			差引(b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	61 (67.8%)	58 (100.0%)	119 (80.4%)	64 (70.3%)	56 (100.0%)	120 (81.6%)	3	△2	1
黒字額	4,283	654	4,937	4,375	588	4,963	92	△66	26
赤字事業数	29 (32.2%)	- (-)	29 (19.6%)	27 (29.7%)	- (-)	27 (18.4%)	△2	-	△2
赤字額	1,748	-	1,748	1,913	3	1,916	165	3	168
総事業数	90	58	148	91	56	147	1	△2	△1
収支	2,535	654	3,189	2,462	585	3,047	△73	△69	△142

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) () 書きは、総事業数に対する割合。

表-1-4(2) 全体の経営状況(事業区分別黒字額) (単位:百万円、%)

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減 (b-a)	R3年度 (c)	R4年度 (d)	増減 (d-c)	R3年度 (e)	R4年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上水道	2,030	1,601	△429	/	/	/	2,030	1,601	△429	△21.1
簡易水道	150	176	26	23	20	△3	173	196	23	13.3
工業用水道	5	7	2	/	/	/	5	7	2	40.0
ガス	70	138	68	/	/	/	70	138	68	97.1
病院	△1,134	△1,123	11	/	/	/	△1,134	△1,123	11	1.0
電気	/	/	/	13	22	9	13	22	9	69.2
下水道	1,418	1,663	245	125	140	15	1,543	1,803	260	16.9
市場	/	/	/	16	5	△11	16	5	△11	△68.8
観光施設	△4	-	4	34	22	△12	30	22	△8	△26.7
宅地造成	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	/	/	/	443	376	△67	443	376	△67	△15.1
合計	2,535	2,462	△73	654	585	△69	3,189	3,047	△142	△4.5

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、593億73百万円となり前年度に比べて1億2百万円、0.2%増加した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が239億21百万円となり、全体の40.3%を占め、次いで上水道事業が28.4%、下水道事業が19.1%、介護サービス事業が6.2%の順となっており、これら4事業で全体の94.0%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.3%と最も高く、次いでガス事業が90.2%、介護サービス事業が87.3%、上水道事業が80.1%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が33.9%と最も低く、次いで市場事業が36.7%、観光施設事業が38.9%となっている。

表-1-5 料金収入の推移

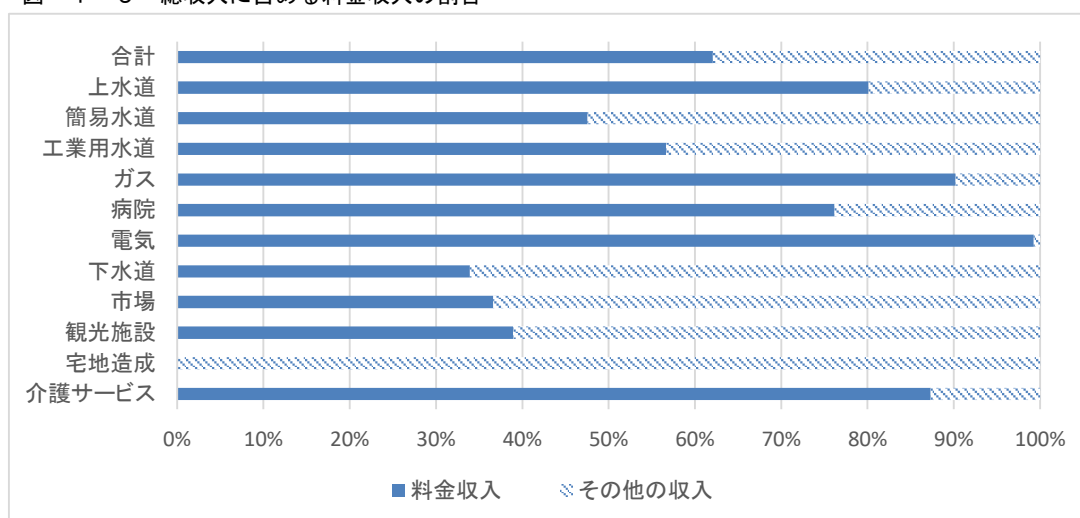
(単位：百万円、%)

事業区分	料金収入					構成比 R4年度 (b/Σb)	対前年度		参 考	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上水道	17,021	16,988	16,692	17,120	16,847	28.4	△273	△1.6	21,030	80.1
簡易水道	1,908	1,127	1,291	872	857	1.4	△15	△1.7	1,803	47.5
工業用水道	47	49	49	50	48	0.1	△2	△4.0	84	57.1
ガス	1,925	1,867	1,415	1,454	1,722	2.9	268	18.4	1,909	90.2
病院	23,984	24,153	23,021	23,558	23,921	40.3	363	1.5	31,405	76.2
電気	338	429	397	401	432	0.7	31	7.7	435	99.3
下水道	11,477	11,293	11,308	11,315	11,317	19.1	2	0.0	33,350	33.9
市場	171	172	169	168	167	0.3	△1	△0.6	455	36.7
観光施設	393	370	287	306	377	0.6	71	23.2	969	38.9
宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
介護サービス	4,198	4,170	4,143	4,027	3,685	6.2	△342	△8.5	4,220	87.3
合 計	61,462	60,618	58,772	59,271	59,373	100.0	102	0.2	95,662	62.1

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用企業：営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用企業：営業収益+営業外収益）

(注2) 四捨五入の端数調整を行っている。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は216億99百万円となり、前年度に比べて5億57百万円、2.5%減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の96億95百万円で、建設改良費全体の44.7%を占めている。次いで上水道事業が89億96百万円、病院事業が13億49百万円となっており、これら3事業で建設改良費全体の92.4%を占めている。

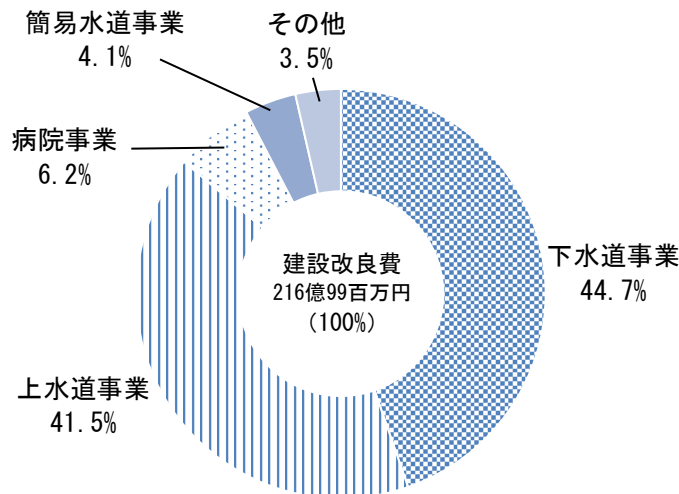
表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率				
	年度	建設改良費						R4年度	R元-H30	R2-R元	R3-R2	R4-R3
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R4-R3		H30	R元	R2	R3	
上水道	8,540	11,055	9,118	7,921	8,996	1,075	41.5	29.4	△17.5	△13.1	13.6	
簡易水道	782	913	1,281	1,058	883	△175	4.1	16.8	40.3	△17.4	△16.5	
工業用水道	362	7	1	-	11	11	0.1	△98.1	△85.7	皆減	皆増	
ガス	416	421	249	278	272	△6	1.3	1.2	△40.9	11.6	△2.2	
病院	811	944	2,251	2,342	1,349	△993	6.2	16.4	138.5	4.0	△42.4	
電気	-	145	-	13	-	△13	-	皆増	皆減	皆増	皆減	
下水道	11,606	12,601	10,429	9,605	9,695	90	44.7	8.6	△17.2	△7.9	0.9	
市場	58	57	167	49	37	△12	0.2	△1.7	193.0	△70.7	△24.5	
観光施設	199	168	611	262	158	△104	0.7	△15.6	263.7	△57.1	△39.7	
宅地造成	-	-	221	378	23	△355	0.1	-	皆増	71.0	△93.9	
介護サービス	172	158	161	350	275	△75	1.3	△8.1	1.9	117.4	△21.4	
合計	22,946	26,469	24,489	22,256	21,699	△557	100.0	15.4	△7.5	△9.1	△2.5	

(注) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-6(1) 建設改良費の構成比



(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が113億88百万円と最も多く、全体の52.5%を占めている。次いで国・県補助金が44億54百万円で全体の20.5%となっており、企業債と補助金で財源の73%を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が31億98百万円で28.1%、地方公共団体金融機構資金が75億25百万円で66.1%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は6億65百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良費の財源内訳 (単位:百万円、%)

項目 事業区分	建設改良費	財源内訳							財源構成比				計
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	8,996	923	3,608	83	4,614	699	124	3,559	51.3	7.8	1.4	39.5	100.0
簡易水道	883	510	45	10	565	159	5	154	64.0	18.0	0.6	17.4	100.0
工業用水道	11	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	100.0	100.0
ガス	272	-	158	-	158	-	-	114	58.1	-	-	41.9	100.0
病院	1,349	432	177	303	912	344	14	79	67.6	25.5	1.0	5.9	100.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	9,695	1,333	3,512	71	4,916	3,232	92	1,455	50.7	33.3	0.9	15.1	100.0
市場	37	-	-	-	-	-	6	31	-	-	16.2	83.8	100.0
観光施設	158	-	25	23	48	-	59	51	30.4	-	37.3	32.3	100.0
宅地造成	23	-	-	23	23	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
介護サービス	275	-	-	152	152	20	43	60	55.3	7.3	15.6	21.8	100.0
合計	21,699	3,198	7,525	665	11,388	4,454	343	5,514	52.5	20.5	1.6	25.4	100.0

(注1) 本表の企業債には未収入分を含む。

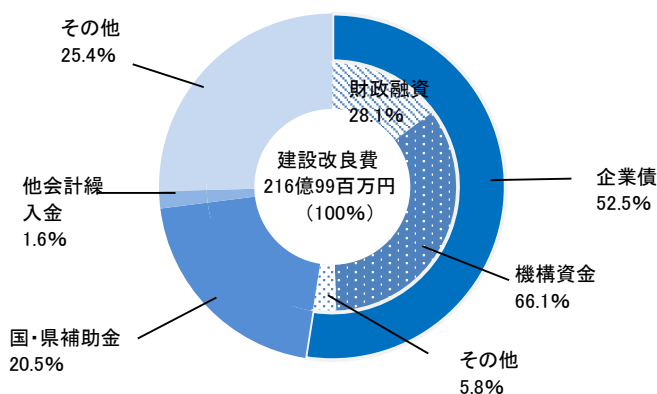
(注2) 建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表-1-6(3) 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

(単位:%)

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	28.1	66.1	5.8	100.0

図-1-6(2) 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で176億27百万円となり、前年度に比べて13億9百万円、6.9%減少した。

事業別に見ると、下水道事業が111億52百万円と発行額全体の63.3%を占めており、次いで上水道事業が46億14百万円、病院事業が9億12百万円、簡易水道事業が5億68百万円、ガス事業が1億58百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

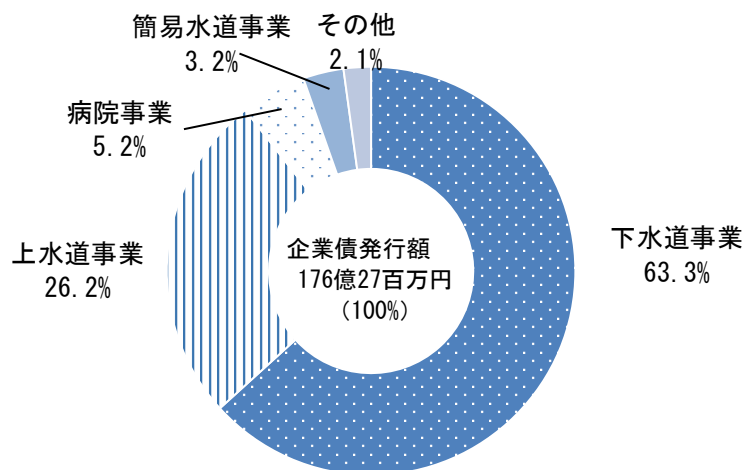
(単位：百万円、%)

事業区分	企業債発行額						構成比 R4年度 (a/Σa)	対前年度増減率				
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R4-R3		$\frac{R元-H30}{H30}$	$\frac{R2-R元}{R元}$	$\frac{R3-R2}{R2}$	$\frac{R4-R3}{R3}$	
上水道	2,966	4,930	3,867	4,057	4,614	557	26.2	66.2	△ 21.6	4.9	13.7	
簡易水道	387	701	858	734	568	△ 166	3.2	81.1	22.4	△ 14.5	△ 22.6	
工業用水道	349	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	
ガス	237	196	163	187	158	△ 29	0.9	△ 17.3	△ 16.8	14.7	△ 15.5	
病院	629	825	1,405	2,090	912	△ 1,178	5.2	31.2	70.3	48.8	△ 56.4	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	12,090	12,771	11,698	11,420	11,152	△ 268	63.3	5.6	△ 8.4	△ 2.4	△ 2.3	
市場	-	27	75	-	-	-	-	-	皆増	177.8	皆減	-
観光施設	24	14	365	51	48	△ 3	0.3	皆増	2,507.1	△ 86.0	△ 5.9	
宅地造成	-	-	202	216	23	△ 193	0.1	-	-	皆増	△ 89.4	
介護サービス	80	79	72	181	152	△ 29	0.8	△ 1.3	△ 8.9	151.4	△ 16.0	
合計	16,762	19,543	18,705	18,936	17,627	△ 1,309	100.0	16.6	△ 4.3	1.2	△ 6.9	

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,674億54百万円となり、前年度に比べ164億7百万円、4.3%減少した。

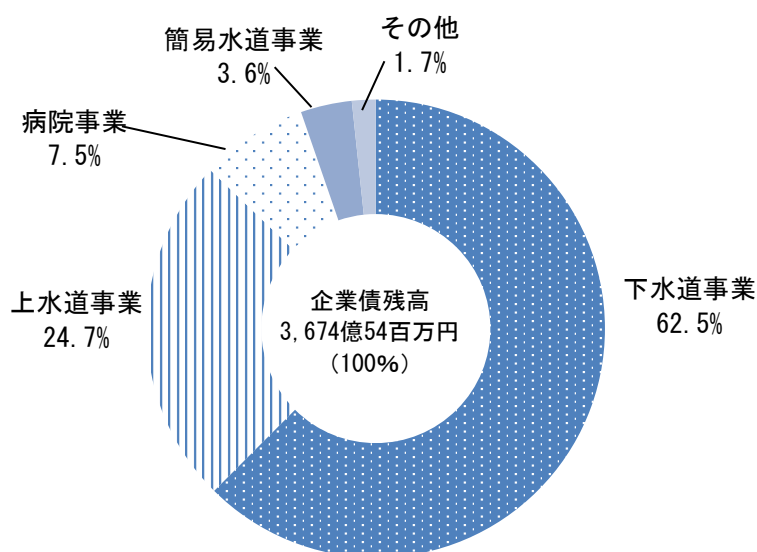
事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて109億31百万円、4.5%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から15年連続の減少となった。

表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	企業債現在高						構成比 R4年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R4-R3		R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2	R4-R3 R3
上水道	95,802	94,681	95,023	93,298	90,695	△2,603	24.7	△1.2	0.4	△1.8	△2.8
簡易水道	19,412	18,679	15,243	13,738	13,284	△454	3.6	△3.8	△18.4	△9.9	△3.3
工業用水道	1,347	1,320	1,293	1,264	1,218	△46	0.3	△2.0	△2.0	△2.2	△3.6
ガス	3,561	3,427	2,210	2,120	1,988	△132	0.5	△3.8	△35.5	△4.1	△6.2
病院	32,553	30,742	30,234	29,604	27,730	△1,874	7.5	△5.6	△1.7	△2.1	△6.3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	270,813	261,854	251,248	240,508	229,577	△10,931	62.5	△3.3	△4.1	△4.3	△4.5
市場	614	569	593	541	487	△54	0.1	△7.3	4.2	△8.8	△10.0
観光施設	395	317	616	606	600	△6	0.2	△19.7	94.3	△1.6	△1.0
宅地造成	-	-	202	418	266	△152	0.1	-	皆増	106.9	△36.4
介護サービス	2,731	2,366	1,909	1,764	1,609	△155	0.5	△13.4	△19.3	△7.6	△8.8
合計	427,228	413,955	398,571	383,861	367,454	△16,407	100.0	△3.1	△3.7	△3.7	△4.3

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が1,718億78百万円となり全体の46.8%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,540億98百万円、市中銀行が329億4百万円、その他が85億75百万円の順となっている。

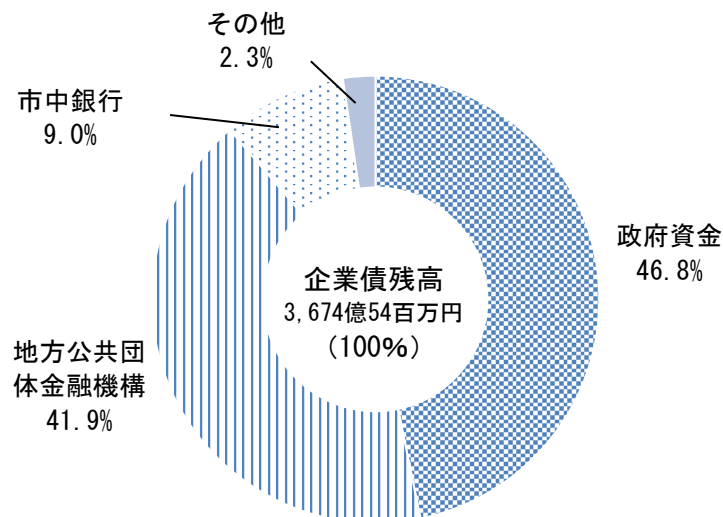
表-1-7(3) 企業債借入先別現在高 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金 融 機 構	市中銀行	その他
上 水 道	90,695	41,706	-	-	41,706	47,714	960	315
簡 易 水 道	13,284	10,887	-	-	10,887	2,224	78	95
工 業 用 水 道	1,218	59	-	-	59	1,159	-	-
ガ ス	1,988	467	-	-	467	1,471	50	-
病 院	27,730	17,457	-	28	17,485	9,592	222	431
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	229,577	80,497	-	19,844	100,341	90,904	31,046	7,286
市 場	487	64	-	-	64	420	4	-
観 光 施 設	600	16	-	-	16	353	168	63
宅 地 造 成	266	-	-	-	-	-	266	-
介護サービス	1,609	845	-	8	853	261	110	385
合 計	367,454	151,998	-	19,880	171,878	154,098	32,904	8,575
借入先別構成比		41.4	-	5.4	46.8	41.9	9.0	2.3

(注1) 企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

(注2) 「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図-1-7(3) 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は303億65百万円で、前年度に比べて46百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が205億45百万円、資本的収入への繰入金98億20百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.5%及び29.5%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で195億24百万円となり全体の64.3%を占めている。次いで、病院事業が57億66百万円、上水道事業が26億55百万円の順となっている。

表-1-8(1) 他会計繰入金の内訳 (単位：百万円、%)

項目 事業区分	R3年度			R4年度			構成比 R4年度 (f/Σf) (g)	対前年度 増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)				R3年度		R4年度	
							a / 収益的 収入	b / 資本的 収入	d / 収益的 収入	e / 資本的 収入			
上水道	1,065	1,481	2,546	1,077	1,578	2,655	8.7	109	4.3	5.5	24.1	5.1	21.1
簡易水道	324	649	973	350	668	1,018	3.4	45	4.6	17.9	35.7	19.4	46.4
工業用水道	27	-	27	32	-	32	0.1	5	18.5	34.2	-	38.1	-
ガス	4	-	4	4	-	4	0.01	-	-	0.1	-	0.2	-
病院	4,198	1,532	5,730	4,205	1,561	5,766	19.0	36	0.6	14.0	39.4	13.4	53.1
電気	3	7	10	3	-	3	0.01	△7	△70.0	0.8	-	0.7	-
下水道	13,888	5,739	19,627	13,964	5,560	19,524	64.3	△103	△0.5	42.1	27.5	41.9	27.5
市場	67	41	108	86	33	119	0.3	11	10.2	15.7	13.0	18.9	100.0
観光施設	555	198	753	561	123	684	2.3	△69	△9.2	66.8	37.7	57.9	60.0
宅地造成	5	-	5	2	-	2	-	△3	△60.0	100.0	6.0	100.0	-
介護サービス	242	294	536	261	297	558	1.8	22	4.1	4.1	64.2	6.2	51.3
合計	20,378	9,941	30,319	20,545	9,820	30,365	100.0	46	0.2	21.5	28.9	21.5	29.5

(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

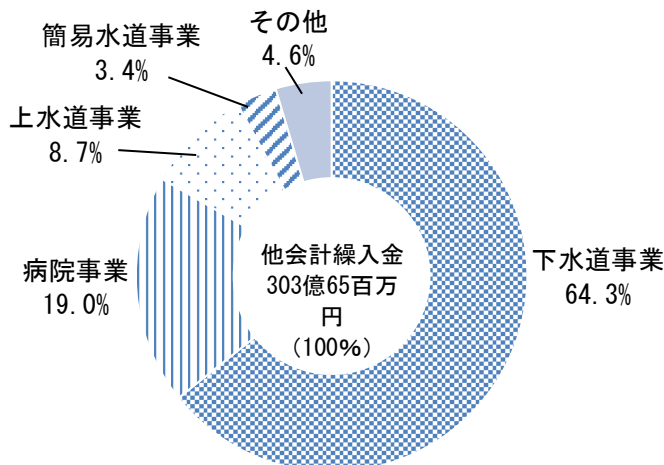
(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

(注3) 下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

(注4) 繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

(注5) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-8(1) 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全147事業中、139事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は114事業となり、繰入金のある事業の94.6%を占めている。基準外繰入金額は86億24百万円と全繰入金額の28.4%を占めている。

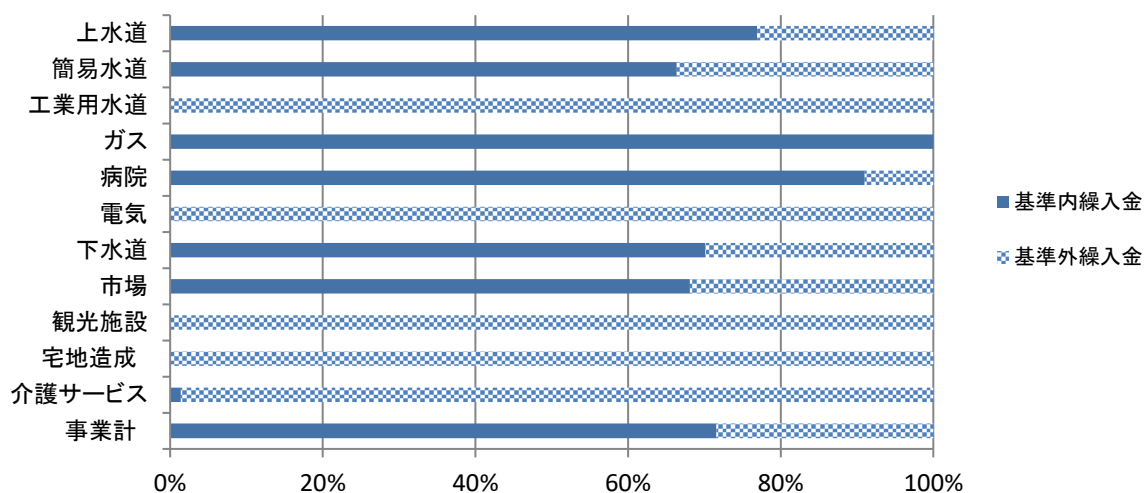
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で71事業となっており、その金額は58億41百万円となっている。次いで、観光施設事業が6億84百万円、上水道事業が6億14百万円の順となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入れの割合

(単位：百万円、%)

項目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左の割合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
				(b/a)	(c/b)			
上水道	20	20	9	100.0	45.0	2,655	614	23.1
簡易水道	7	7	6	100.0	85.7	1,018	342	33.6
工業用水道	1	1	1	100.0	100.0	32	32	100.0
ガス	2	2	1	100.0	50.0	4	-	-
病院	8	7	4	87.5	57.1	5,766	518	9.0
電気	2	1	1	50.0	100.0	3	3	100.0
下水道	80	80	71	100.0	88.8	19,524	5,841	29.9
市場	2	1	1	50.0	100.0	119	38	31.9
観光施設	6	6	6	100.0	100.0	684	684	100.0
宅地造成	1	1	1	100.0	100.0	2	2	100.0
介護サービス	18	13	13	72.2	100.0	558	550	98.6
計	147	139	114	94.6	82.0	30,365	8,624	28.4

図-1-8(2) 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、863億10百万円となり、前年度に比べて10億84百万円、1.3%増加した。また経常費用は、839億44百万円となり、前年度に比べて12億60百万円、1.5%増加した。その結果、経常損益は、23億66百万円となり、前年度に比べて1億75百万円、6.9%減少した。また、経常収支比率は102.8%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は24億62百万円の純利益となり、前年度に比べて71百万円、2.8%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は64、赤字の事業数は27となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、516億9百万円となり、前年度に比べて4億3百万円、0.8%増加した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が203億34百万円、企業債償還金が312億55百万円であり前年度に比べて建設改良費が68百万円、0.3%増加、企業債償還金が3億44百万円で1.1%増加した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、202億85百万円となり、前年度に比べて13億百万円で6.9%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、29事業で昨年度に比べ3事業減少した。事業別に見ると下水道事業が20事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、上水道事業が3事業、ガス事業が1事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、10億17百万円となり、前年度に比べて94百万円、10.2%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業が2事業、下水道事業が9事業となっている。

表-1-9 (1) 収益的収支の推移

(単位:千円、%、割)

項目	年度	R30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益 (B + K) A		75,101,141	76,823,641	87,037,321	85,362,737	86,473,479	1,110,742	1.3
経常収益 (C + D) B		74,992,993	76,711,782	86,431,470	85,225,969	86,310,196	1,084,227	1.3
営業収益 C		55,956,736	56,683,453	59,145,089	57,983,586	58,236,659	253,073	0.4
うち料金収入		51,204,020	51,707,794	52,350,939	53,070,540	53,328,544	258,004	0.5
うち受託工事収益 a		112,070	240,974	172,105	121,737	165,303	43,566	35.8
うち他会計負担金		3,037,192	3,063,841	633,640	669,073	3,123,429	2,454,356	366.8
営業外収益 D		19,036,257	20,028,329	27,286,381	27,242,383	28,073,537	831,154	3.1
うち国・県補助金		92,877	106,277	856,939	1,056,460	1,608,114	551,654	52.2
うち他会計補助金		8,368,093	8,564,618	12,252,461	11,921,898	12,087,736	165,838	1.4
うち他会計負担金		1,946,300	2,007,334	2,468,153	2,569,081	2,541,730	△ 27,351	△ 1.1
うち長期前受金戻入		8,022,981	8,303,107	11,181,881	11,232,968	11,217,433	△ 15,535	△ 0.1
総費用 (F + L) E		72,626,504	73,499,077	83,551,889	82,829,441	84,011,309	1,181,868	1.4
経常費用 (G + H) F		71,799,490	73,228,080	82,948,792	82,684,019	83,943,740	1,259,721	1.5
営業費用 G		65,881,406	67,505,788	76,468,769	76,689,132	78,241,749	1,552,617	2.0
うち職員給与費		17,867,477	17,997,402	18,472,415	18,595,431	19,027,251	431,820	2.3
うち減価償却費		23,028,107	23,669,914	29,412,543	29,605,074	29,760,263	155,189	0.5
営業外費用 H		5,918,084	5,722,292	6,480,023	5,994,887	5,701,991	△ 292,896	△ 4.9
うち支払利息		4,868,739	4,605,592	5,308,298	1,912,110	4,327,057	2,414,947	126.3
経常損益 (B - F) I		3,193,503	3,483,702	3,482,678	2,541,950	2,366,456	△ 175,494	△ 6.9
経常利益		4,523,443	4,613,062	5,543,444	4,297,665	4,287,537	△ 10,128	△ 0.2
経常損失 J		1,329,940	1,129,360	2,060,766	1,755,715	1,921,081	165,366	9.4
特別利益 K		108,148	111,859	605,851	136,768	163,283	26,515	19.4
特別損失 L		827,014	270,997	603,097	145,422	67,569	△ 77,853	△ 53.5
うち職員給与費		1,591	-	17,182	1,212	-	△ 1,212	皆減
純損益 (A - E) M		2,474,637	3,324,564	3,485,432	2,533,296	2,462,170	△ 71,126	△ 2.8
累積欠損金 N		16,937,412	16,842,887	17,824,368	18,982,842	20,284,624	1,301,782	6.9
不良債務 O		820,962	841,495	1,000,762	922,551	1,016,705	94,154	10.2
分析比率	経常収支比率 (B/F) P	104.4	104.8	104.2	103.1	102.8	△ 0.3	
	総収支比率 (A/E) Q	103.4	104.5	104.2	103.1	102.9	△ 0.2	
	営業対する収益割合に合 経常損失 (J/(C-a)) R	2.4	2.0	3.5	3.0	3.3	0.3	
	累積欠損金 (N/(C-a)) S	30.3	29.8	30.2	32.8	34.9	2.1	
不良債務 (O/(C-a)) T	1.5	1.5	1.7	1.6	1.8	0.2		
総事業数 U		54	59	89	90	91	1	1.1
経常損失が生じた事業数 V		13	17	29	28	27	△ 1	△ 3.6
累積欠損金を有する事業数 W		15	19	36	32	29	△ 3	△ 9.4
不良債務を有する事業数 X		3	4	9	13	11	△ 2	△ 15.4
総対事業の数割合に合	経常損失が生じた事業数 (V/U)	24.1	28.8	32.6	31.1	29.7	△ 1.4	
	累積欠損金を有する事業数 (W/U)	27.8	32.2	40.4	35.6	31.9	△ 3.7	
	不良債務を有する事業数 (X/U)	5.6	6.8	10.1	14.4	12.1	△ 2.3	

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} が正の値である企業の合計額である。

表-1-9(2) 事業別収益的収支の状況

(単位:千円、%)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計		
項 目											
総 収 益 (B + K)	A	21,030,514	1,555,832	83,685	1,908,893	31,404,840	30,442,371	47,344	86,473,479		
経 常 収 益 (C + D)	B	21,004,647	1,555,832	83,685	1,908,893	31,393,143	30,316,652	47,344	86,310,196		
営 業 収 益 C		17,582,854	670,821	47,711	1,796,875	25,520,871	12,589,570	27,957	58,236,659		
うち料金収入		16,847,397	647,474	47,553	1,720,691	23,920,972	10,116,500	27,957	53,328,544		
うち受託工事収益 a		147,434	-	-	15,987	-	1,882	-	165,303		
うち他会計負担金		34,748	42	98	-	632,528	2,456,013	-	3,123,429		
営 業 外 収 益 D		3,421,793	885,011	35,974	112,018	5,872,272	17,727,082	19,387	28,073,537		
うち国・県補助金		-	-	-	67,283	1,455,558	85,273	-	1,608,114		
うち他会計補助金		1,042,431	330,423	31,694	3,592	1,030,467	9,632,597	16,532	12,087,736		
うち他会計負担金		-	-	-	-	2,541,730	-	-	2,541,730		
うち長期前受金戻入		2,264,214	544,682	4,248	38,092	381,830	7,981,590	2,777	11,217,433		
総 費 用 (F + L)	E	19,429,854	1,380,070	76,253	1,770,790	32,527,762	28,779,181	47,399	84,011,309		
経 常 費 用 (G + H)	F	19,379,565	1,378,531	76,205	1,770,790	32,522,536	28,768,714	47,399	83,943,740		
営 業 費 用 G		18,125,009	1,230,229	69,113	1,757,337	30,988,679	26,024,584	46,798	78,241,749		
うち職員給与費		1,944,987	76,254	1,431	130,718	15,914,992	958,869	-	19,027,251		
うち減価償却費		9,321,139	841,296	48,026	307,842	2,378,465	16,851,268	12,227	29,760,263		
営 業 外 費 用 H		1,254,556	148,302	7,092	13,453	1,533,857	2,744,130	601	5,701,991		
うち支払利息		1,238,345	141,321	7,091	13,331	339,361	2,587,369	239	4,327,057		
経 常 損 益 (B - F)	I	1,625,082	177,301	7,480	138,103	△ 1,129,393	1,547,938	△ 55	2,366,456		
経 常 利 益		1,821,627	177,301	7,480	138,103	214,544	1,928,482	-	4,287,537		
経 常 損 失 J		196,545	-	-	-	1,343,937	380,544	55	1,921,081		
特 別 利 益 K		25,867	-	-	-	11,697	125,719	-	163,283		
特 別 損 失 L		50,289	1,539	48	-	5,226	10,467	-	67,569		
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-		
純 損 益 (A - E)	M	1,600,660	175,762	7,432	138,103	△ 1,122,922	1,663,190	△ 55	2,462,170		
累 積 欠 損 金 N		356,644	-	-	798,274	15,917,791	3,211,915	-	20,284,624		
不 良 債 務 O		-	-	-	-	886,195	130,510	-	1,016,705		
分 析 比 率	経常収支比率 (B / F)	P	108.4	112.9	109.8	107.8	96.5	105.4	99.9	102.8	
	総収支比率 (A / E)	Q	108.2	112.7	109.7	107.8	96.5	105.8	99.9	102.9	
	営対業収る割合に合	経 常 損 失 (J / (C - a))	R	1.1	-	-	-	5.3	3.0	0.2	3.3
	累 積 欠 損 金 (N / (C - a))	S	2.0	-	-	44.8	62.4	25.5	-	34.9	
不 良 債 務 (O / (C - a))	T	-	-	-	-	3.5	1.0	-	1.8		
総 事 業 数 U		20	3	1	2	8	56	1	91		
経常損失が生じた事業数 V		5	-	-	-	4	17	1	27		
累積欠損金を有する事業数 W		3	-	-	1	5	20	-	29		
不良債務を有する事業数 X		-	-	-	-	2	9	-	11		
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 (V / U)		25.0	-	-	-	50.0	30.4	100.0	29.7	
	累積欠損金を有する事業数 (W / U)		15.0	-	-	50.0	62.5	35.7	-	31.9	
	不良債務を有する事業数 (X / U)		-	-	-	-	25.0	16.1	-	12.1	

(注1) 営業収益に対する割合 (P・Q・R) を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕が正の値である企業の合計額である。

表-1-9 (3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
				(a)	(b)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	18,640,740	21,914,945	21,996,408	20,266,821	20,334,412	67,591	0.3	
	企業債償還金	22,280,977	23,040,374	31,618,325	30,910,217	31,254,602	344,385	1.1	
	うち建設改良のためのもの	19,890,072	20,792,233	27,670,573	26,841,677	27,030,568	188,891	0.7	
その他		37,804	30,208	522,643	28,836	20,209	△ 8,627	△ 29.9	
	計 A	40,959,521	44,985,527	54,137,376	51,205,874	51,609,223	403,349	0.8	
同財源	内部資金	18,214,148	19,550,770	22,399,423	20,583,536	20,854,020	270,484	1.3	
	外部資金	22,634,127	25,364,620	31,649,194	30,554,701	30,338,700	△ 216,001	△ 0.7	
	企業債		12,036,700	14,699,771	16,464,700	17,233,900	16,230,900	△ 1,003,000	△ 5.8
		うち建設改良のためのもの	8,888,700	11,625,671	11,082,600	11,570,300	10,691,500	△ 878,800	△ 7.6
	他会計出資金	2,800,311	2,767,767	4,630,189	4,859,894	4,897,770	37,876	0.8	
	他会計負担金	217,719	271,019	309,602	321,432	320,017	△ 1,415	△ 0.4	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	2,704,712	2,893,490	4,220,685	3,714,514	3,665,106	△ 49,408	△ 1.3	
	国・県補助金	3,472,104	3,547,642	4,671,374	3,459,585	4,188,377	728,792	21.1	
	その他	1,517,518	1,301,271	1,475,482	1,275,302	1,178,484	△ 96,818	△ 7.6	
繰越事業充当財源(△)	114,937	116,340	122,838	309,926	141,954	△ 167,972	△ 54.2		
計 B	40,848,275	44,915,390	54,048,617	51,138,237	51,192,720	54,483	0.1		
財源不足額(A-B) C	111,246	70,137	88,759	67,637	416,503	348,866	515.8		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)	111,246	70,137	88,759	67,637	416,503	348,866	515.8		

表-1-9 (4) 事業別資本的収支の状況

(単位：千円)

項目	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
	資本的支出	建設改良費	8,995,556	485,203	10,889	272,213	1,348,893	9,219,099	2,559	20,334,412
資本的支出	企業債償還金	7,240,023	835,268	45,790	289,563	2,785,506	20,036,620	21,832	31,254,602	
	うち建設改良のためのもの	7,239,103	835,268	45,790	281,883	2,764,355	15,842,337	21,832	27,030,568	
	その他	8,487	-	-	-	10,220	1,502	-	20,209	
資本的支出	計 A	16,244,066	1,320,471	56,679	561,776	4,144,619	29,257,221	24,391	51,609,223	
	内部資金	8,713,058	405,206	56,679	377,383	1,131,377	10,170,317	-	20,854,020	
同財源	外部資金	7,481,308	915,265	-	184,393	2,940,708	18,792,635	24,391	30,338,700	
	企業債		4,614,000	358,000	-	157,800	911,700	10,189,400	-	16,230,900
		うち建設改良のためのもの	4,614,000	358,000	-	157,800	911,700	4,650,000	-	10,691,500
	他会計出資金	1,449,240	165,836	-	-	1,285,705	1,975,157	21,832	4,897,770	
	他会計負担金	37,423	6,849	-	-	275,745	-	-	320,017	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	91,730	286,000	-	120	-	3,284,697	2,559	3,665,106	
	国・県補助金	698,855	66,475	-	-	346,262	3,076,785	-	4,188,377	
	その他	590,060	32,105	-	26,473	121,296	408,550	-	1,178,484	
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	141,954	-	141,954	
計 B	16,194,366	1,320,471	56,679	561,776	4,072,085	28,962,952	24,391	51,192,720		
財源不足額(A-B) C	49,700	-	-	-	72,534	294,269	-	416,503		
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-	-		
実質財源不足額(C-D)	49,700	-	-	-	72,534	294,269	-	416,503		

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表-1-9 (5) 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移

(単位：円、%)

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道 (簡水を含む)	秋田県	197.40	194.10	199.59	195.09	195.94	196.54	98.8	100.9	98.5	△ 3.05
	全国	166.78	168.11	-	166.48	171.66	-	99.8	102.1	-	-
工業用水道	秋田県	38.32	38.22	40.33	26.68	26.53	26.66	69.6	69.4	66.1	△ 13.67
	全国	27.01	27.09	-	30.60	30.41	-	113.3	112.3	-	-
ガス	秋田県	143.98	118.26	138.45	113.27	118.50	138.81	78.7	100.2	100.3	0.36
	全国	101.46	100.84	-	92.89	102.59	-	91.6	101.7	-	-
下水道	秋田県	181.56	183.18	186.12	169.01	168.34	168.12	93.1	91.9	90.3	△ 18.00
	全国	136.58	137.12	-	133.46	134.95	-	97.7	98.4	-	-

(注)

- ・表中のR4年度全国値は未公表。
- ・供給原価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業
 - (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間有収水量
 - ガス事業
 - (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間ガス販売量
 - 下水道事業
 - 汚水処理費 / 年間有収水量
- ・料金単価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業
 - 給水収益 / 年間有収水量
 - ガス事業
 - ガス売上 / 年間ガス販売量
 - 下水道事業
 - 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は91億88百万円となり、前年度に比べて2億58百万円、2.7%減少した。また、総支出は、76億98百万円となり、前年度に比べて78百万円、1.0%減少した。

この結果、収支差引は、14億90百万円となり、前年度から1億80百万円、10.8%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は9となり、これは法非適用企業全体の16.1%に当たり、前年度から12.5%増加した。その内訳は、簡易水道事業が1事業、観光施設事業が3事業、介護サービス事業が5事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は29億96百万円となり、前年度に比べて4億92百万円、14.1%減少した。また、総支出は44億70百万円となり、前年度に比べて5億92百万円で11.7%減少した。

この結果、収支差引については、14億74百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1億円、6.3%減少した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、16百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が、80百万円、83.2%減少した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、5億85百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が、69百万円、10.5%減少した。

表-1-10(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
					(a)	(b)	(b)	(b-a)	(c/a)	
# 収益的 収支	収入	営業収益	9,834,205	8,998,216	6,438,274	6,223,229	5,891,031	△332,198	△5.3	
		うち料金収入	9,738,256	8,911,304	6,421,993	6,202,123	5,861,966	△340,157	△5.5	
		営業外収益	9,649,273	8,833,151	3,411,605	3,223,431	3,297,196	73,765	2.3	
		うち他会計繰入金	8,976,142	8,336,501	2,991,875	2,740,529	2,784,826	44,297	1.6	
		収入計 A	19,483,478	17,831,367	9,849,879	9,446,660	9,188,227	△258,433	△2.7	
	支出	営業費用	9,867,902	9,110,500	6,811,020	6,787,697	6,716,110	△71,587	△1.1	
		うち職員給与費	2,834,734	2,710,329	2,797,336	2,758,319	2,675,004	△83,315	△3.0	
		営業外費用	3,138,320	2,779,461	1,319,715	988,909	982,059	△6,850	△0.7	
		うち支払利息	2,282,710	1,926,885	584,171	482,791	416,008	△66,783	△13.8	
		支出計 B	13,006,222	11,889,961	8,130,735	7,776,606	7,698,169	△78,437	△1.0	
	収支差引(A-B)C		6,477,256	5,941,406	1,719,144	1,670,054	1,490,058	△179,996	△10.8	
	# 資本的 収支	収入	地方債	4,776,187	4,842,376	2,240,686	1,686,747	1,395,250	△291,497	△17.3
			他会計繰入金	2,354,082	2,207,178	1,262,491	1,044,698	939,324	△105,374	△10.1
国・県補助金			1,191,645	1,414,354	492,279	544,949	297,713	△247,236	△45.4	
工事負担金			167,567	166,723	29,664	25,152	16,189	△8,963	△35.6	
その他			317,687	162,356	325,361	186,598	347,552	160,954	86.3	
収入計 D			8,807,168	8,792,987	4,350,481	3,488,144	2,996,028	△492,116	△14.1	
支出		建設改良費	4,092,021	4,554,160	2,492,520	1,989,356	1,364,286	△625,070	△31.4	
		地方債償還金	11,076,476	10,282,866	3,461,778	3,023,056	2,982,589	△40,467	△1.3	
		その他	82,649	53,366	55,887	49,157	123,004	73,847	150.2	
		支出計 E	15,251,146	14,890,392	6,010,185	5,061,569	4,469,879	△591,690	△11.7	
収支差引(D-E)F		△6,443,978	△6,097,405	△1,659,704	△1,573,425	△1,473,851	99,574	△6.3		
収支再差引(C+F)G		33,278	△155,999	59,440	96,629	16,207	△80,422	△83.2		
積立金 H		205,663	107,746	98,832	124,496	77,909	△46,587	△37.4		
前年度からの繰越金 I		1,020,994	990,559	731,113	729,114	692,468	△36,646	△5.0		
収益的支出に充てた地方債 J		436,013	367,953	51,100	19,300	18,000	△1,300	△6.7		
収益的支出に充てた他会計借入金 P		-	-	-	7,047	-	△7,047	皆減		
前年度繰上充用金 K		-	-	-	536	-	△536	皆減		
形式収支 (G-H+I+J-K+P) L		1,284,622	1,094,767	742,821	727,058	648,766	△78,292	△10.8		
翌年度に繰越すべき財源 M		172,281	45,969	18,269	72,705	63,370	△9,335	△12.8		
実質収支(L-M) N		1,112,341	1,048,798	724,552	654,353	585,396	△68,957	△10.5		
総事業数		95	90	60	58	56	△2	△3.4		
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	4	5	8	9	1	12.5		
実質収支で赤字を生じた事業数		-	2	-	-	-	-	-		

表-1-10(2) 事業別経営状況

(単位:千円)

項目		事業区分		簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	介護サービス	合 計
#	収益的収入	営業収益		210,648	431,788	1,033,180	166,684	357,204	-	3,691,527	5,891,031
		うち料金収入		209,653	431,788	1,020,097	166,680	349,240	-	3,684,508	5,861,966
		営業外収益		36,708	2,993	1,875,164	287,912	564,301	1,717	528,401	3,297,196
		うち他会計繰入金		19,756	2,993	1,868,026	86,381	544,736	1,717	261,217	2,784,826
		収入計 A		247,356	434,781	2,908,344	454,596	921,505	1,717	4,219,928	9,188,227
	収益的支出	営業費用		149,885	125,659	1,276,323	174,159	932,511	-	4,057,573	6,716,110
		うち職員給与費		18,056	2,993	86,305	56,948	419,352	-	2,091,350	2,675,004
		営業外費用		26,188	286,352	367,745	232,425	1,495	1,717	66,137	982,059
		うち支払利息		26,188	-	359,701	5,377	1,495	1,717	21,530	416,008
		支出計 B		176,073	412,011	1,644,068	406,584	934,006	1,717	4,123,710	7,698,169
	収支差引 (A-B) C			71,283	22,770	1,264,276	48,012	△ 12,501	-	96,218	1,490,058
	資本的収入	地方債		210,100	-	962,750	-	48,100	22,500	151,800	1,395,250
		他会計繰入金		209,734	-	300,519	33,024	99,008	354	296,685	939,324
		国・県補助金		93,132	-	184,929	-	-	-	19,652	297,713
工事負担金			-	-	16,189	-	-	-	-	16,189	
その他			11,999	7,843	8,951	-	33,141	174,763	110,855	347,552	
収入計 D			524,965	7,843	1,473,338	33,024	180,249	197,617	578,992	2,996,028	
資本的支出		建設改良費		397,632	-	476,736	36,850	155,548	22,843	274,677	1,364,286
		地方債償還金		197,381	-	2,206,536	54,036	32,327	174,763	317,546	2,982,589
		その他		-	7,832	-	-	-	11	115,161	123,004
		支出計 E		595,013	7,832	2,683,272	90,886	187,875	197,617	707,384	4,469,879
収支差引 (D-E) F			△ 70,048	11	△ 1,209,934	△ 57,862	△ 7,626	-	△ 128,392	△ 1,473,851	
収支再差引 (C+F) G			1,235	22,781	54,342	△ 9,850	△ 20,127	-	△ 32,174	16,207	
積立金 H			8,426	13,218	2	554	4,201	-	51,508	77,909	
前年度からの繰越金 I			27,992	12,832	129,547	15,811	46,408	-	459,878	692,468	
収益的支出に充てた地方債 J			7,600	-	10,400	-	-	-	-	18,000	
収益的支出に充てた他会計借入金 P			-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K			-	-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-H+I+J-K+P) L			28,401	22,395	194,287	5,407	22,080	-	376,196	648,766	
翌年度に繰越すべき財源 M			8,563	-	54,807	-	-	-	-	63,370	
実質収支 (L-M) N			19,838	22,395	139,480	5,407	22,080	-	376,196	585,396	
総事業数			4	2	24	2	5	1	18	56	
収益的収支で赤字を生じた事業数			1	-	-	-	3	-	5	9	
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-	-	

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度と同数である。

なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は376人となり、前年度に比べ6人減少した。内訳を見ると、上水道が358人、簡易水道が18人となり、前年度に比べて上水道が6人減少したが簡易水道は同数であった。

表-2-1（1） 事業数の推移 （単位：事業、％）

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		20	20	20	20	20	-	-
簡易水道		9	8	7	7	7	-	-
内訳	法適用	1	2	3	3	3	-	-
	法非適用	8	6	4	4	4	-	-
計		29	28	27	27	27	-	-
内訳	法適用企業	21	22	23	23	23	-	-
	法非適用企業	8	6	4	4	4	-	-

表-2-1（2） 職員数の推移 （単位：人、％）

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
上水道		307	306	366	364	358	△6	△1.6
簡易水道		26	23	18	18	18	-	-
内訳	法適用	9	10	12	12	12	-	-
	法非適用	17	13	6	6	6	-	-
計		333	329	384	382	376	△6	△1.6
内訳	法適用企業	316	316	378	376	370	△6	△1.6
	法非適用企業	17	13	6	6	6	-	-

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は841,136人となり、前年度に比べて12,395人減少した。内訳を見ると、上水道が801,213人、213人、簡易水道が39,923人となり、前年度に比べて上水道が11,408人減少し、簡易水道が987人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は90.1％であり、前年度より0.3ポイント増加した。

表-2-1（3） 普及状況の推移 （単位：人、％、割）

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		993,124	978,978	965,228	950,163	933,592	△16,571	△1.7
計画給水人口	上水道	879,236	886,004	901,449	891,509	870,496	△21,013	△2.4
	法適簡水	31,293	34,128	41,755	40,991	40,991	-	-
	非適簡水	69,249	38,974	15,902	11,892	11,892	-	-
	計 B	981,826	959,106	959,106	944,392	923,379	△21,013	△2.2
現在給水人口	上水道	818,772	818,050	816,505	812,621	801,213	△11,408	△1.4
	法適簡水	24,123	26,999	32,328	31,676	30,918	△758	△2.4
	非適簡水	40,295	27,388	12,041	9,234	9,005	△229	△2.5
	計 C	883,190	872,437	860,874	853,531	841,136	△12,395	△1.5
水道普及率	(C/A)	88.9	89.1	89.2	89.8	90.1	0.3	
	(C/B)	90.0	91.0	89.8	90.4	91.1	0.7	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

イ 稼働状況

1日配水能力は548,240^mとなり、前年度に比べて4,905^m増加した。内訳を見ると上水道は522,546^m、法適簡水は20,523^m、簡易水道は25,694^mとなり、前年度に比べて上水道が5,312^m増加した一方で簡易水道は407^m減少した。

1日最大配水量は361,928^mとなり、前年度に比べて3,478^m増加した。内訳を見ると、上水道は341,987^m、法適簡水は8,066^m、簡易水道は12,686^mとなり、前年度に比べて上水道が2,409^m増加し、簡易水道は209^m増加した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で66.0%となり、前年度と同値であった。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で430.3^ℓとなり、前年度に比べて10.3^ℓ増加した。内訳は、上水道が426.8^ℓ、簡易水道が430.3^ℓとなり、前年度に比べて上水道は8.9^ℓ、簡易水道は35.9^ℓそれぞれ増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率(%)
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
配水能力 (^m /日)	上水道	508,985	512,329	516,310	517,234	522,546	5,312	1.0
	法適簡水	14,491	16,590	20,523	20,523	20,523	-	-
	非適簡水	22,321	15,048	7,118	5,578	5,171	△407	△7.3
	計	545,797	543,967	543,951	543,335	548,240	4,905	0.9
1日最大 配水量 (^m /日)	上水道	337,444	337,902	334,192	339,578	341,987	2,409	0.7
	法適簡水	8,066	10,472	13,978	14,259	15,119	860	6.0
	非適簡水	24,219	12,686	5,475	4,613	4,822	209	4.5
	計	369,729	361,060	353,645	358,450	361,928	3,478	1.0
最大稼働率 (%)	上水道	68.5	66.4	64.7	65.7	65.4	△0.3	
	法適簡水	55.7	61.3	68.1	69.5	73.7	4.2	
	非適簡水	86.5	82.2	76.9	82.7	93.3	10.6	
	平均	67.7	66.4	65.0	66.0	66.0	-	
1人当たり 1日最大 配水量 (^ℓ)	上水道	412.1	413.1	409.3	417.9	426.8	8.9	2.1
	法適簡水	325.7	387.9	432.4	450.2	489.0	38.8	8.6
	非適簡水	601.0	463.2	454.7	499.6	535.5	35.9	7.2
	平均	418.6	413.9	410.8	420.0	430.3	10.3	2.5

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は111,239^{千m}となり、前年度に比べて2,056^{千m}減少した。内訳を見ると、上水道が105,584^{千m}、簡易水道が5,655^{千m}となり、前年度に比べて上水道が2,188^{千m}減少した一方、簡易水道が132^{千m}増加した。

年間総有収水量は90,168^{千m}となり、前年度に比べて1,740^{千m}減少した。内訳を見ると、上水道が85,880^{千m}、簡易水道が4,288^{千m}となり、前年度に比べて上水道が1,670^{千m}、簡易水道が70^{千m}それぞれ減少した。

有収率は平均で81.1%となり、前年度と同値であった。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で55.6%となり、前年度に比べて1.5ポイント減少した。内訳を見ると、上水道が55.4%、簡易水道が60.3%となり、前年度に比べて上水道は1.7ポイント減少したが、簡易水道は2.3ポイント増加した。

1人1日平均使用量は293.7^ℓとなり、前年度に比べて1.3^ℓ減少した。内訳を見ると上水道が293.7^ℓ、簡易水道が294.3^ℓとなり、前年度に比べて上水道は1.5^ℓ、簡易水道は2.4^ℓ増加した。

表-2-1(5) 利用状況の推移

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率(%)
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	105,703	106,303	107,755	107,772	105,584	△ 2,188	△ 2.03
	法適簡水	2,888	3,275	4,273	4,200	4,329	129	3.1
	非適簡水	5,181	3,483	1,548	1,323	1,326	3	0.2
	計	113,772	113,061	113,576	113,295	111,239	△ 2,056	△ 1.8
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	87,316	86,914	87,674	87,550	85,880	△ 1,670	△ 1.9
	法適簡水	2,332	2,542	3,205	3,218	3,136	△ 82	△ 2.5
	非適簡水	4,232	2,992	1,364	1,140	1,152	12	1.1
	計	93,880	92,448	92,243	91,908	90,168	△ 1,740	△ 1.9
有収率 (%)	上水道	82.6	81.8	81.4	81.2	81.3	0.1	
	法適簡水	80.7	77.6	75.0	76.6	72.4	△ 4.2	
	非適簡水	81.7	85.9	88.1	86.2	86.9	0.7	
	平均	84.1	81.8	81.2	81.1	81.1	-	
施設利用率 (%)	上水道	56.9	56.7	57.2	57.1	55.4	△ 1.7	
	法適簡水	54.6	53.9	57.0	56.1	57.8	1.7	
	非適簡水	63.6	63.2	59.6	65.0	70.3	5.3	
	平均	57.1	56.8	57.2	57.1	55.6	△ 1.5	
1人1日 平均使用量 (ℓ)	上水道	292.2	290.3	294.2	295.2	293.7	△ 1.5	△ 0.5
	法適簡水	264.9	257.3	271.6	278.3	277.9	△ 0.4	△ 0.1
	非適簡水	287.7	298.5	310.3	338.2	350.5	12.3	3.6
	平均	289.2	289.5	293.6	295.0	293.7	△ 1.3	△ 0.4

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は9億8千790万円で、前年度に比べて9億円増加した。内訳を見ると上水道が8億9千600万円、簡易水道が8億8千300万円となり、上水道が1億7千500万円増加し、簡易水道が1億7千500万円減少した。

企業債による資金調達は5億1千790万円となり、前年度に比べて4億2千700万円増加した。内訳を見ると、上水道が4億6千140万円、簡易水道が5億6千500万円となり、前年度に比べて上水道が5億7千400万円増加した一方、簡易水道は1億4千700万円減少した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は平均で52.4%で、前年度に比べて0.5ポイント減少した。内訳を見ると、上水道は51.3%、法適用簡易水道は73.8%、法非適用簡易水道は52.0%となり、前年度に比べて上水道が0.3ポイント、法非適用簡易水道が6.8ポイントそれぞれ増加した一方で、法適用簡易水道は15.9ポイント減少した。

表-2-1(6) 建設改良費とその財源としての企業債 (単位: 百万円、%、%)

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	8,540	11,055	9,118	7,921	8,996	1,075	13.6
	法適簡水	213	521	695	725	485	△ 240	△ 33.1
	非適簡水	356	392	585	333	398	65	19.5
	計	9,109	11,968	10,398	8,979	9,879	900	10.0
建設改良の 財源としての 企業債	上水道	2,966	4,930	3,857	4,040	4,614	574	14.2
	法適簡水	179	455	512	486	358	△ 128	△ 26.3
	非適簡水	208	246	346	226	207	△ 19	△ 8.4
	計	3,353	5,631	4,715	4,752	5,179	427	9.0
建設改良費 に対する企業債 の割合	上水道	34.7	44.6	42.3	51.0	51.3	0.3	
	法適簡水	-	87.3	73.7	67.0	73.8	6.8	
	非適簡水	58.4	62.8	59.1	67.9	52.0	△ 15.9	
	平均	56.7	47.1	45.3	52.9	52.4	△ 0.5	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は225億60百万円で、前年度に比べて2億45百万円減少した。一方、経常費用は207億58百万円で、前年度に比べて1億65百万円増加した。これらにより、経常損益は18億2百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億10百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は108.7%となり、前年度に比べて2ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は225億86百万円となり、前年度に比べて2億97百万円減少した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は208億10百万円となり、前年度に比べて1億7百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は17億76百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億4百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は108.5%となり、前年度に比べて2ポイント減少した。

累積欠損金は、前年度より1億41百万円増加し、3億57百万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は175億65百万円で、前年度に比べ10億59百万円増加した。これは、主に建設改良費が増加したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が83億97百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が91億18百万円となっている。

表-2-1(7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、割)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益	22,258	22,299	22,899	22,883	22,586	△ 297	△ 1.3
経 常 収 益	22,208	22,290	22,878	22,805	22,560	△ 245	△ 1.1
営 業 収 益	18,295	18,447	18,460	18,497	18,254	△ 243	△ 1.3
うち 料金収入	17,574	17,564	17,729	17,785	17,495	△ 290	△ 1.6
うち 受託工事収益	95	220	160	105	147	42	40.0
うち 他会計負担金	23	27	31	38	35	△ 3	△ 7.9
営 業 外 収 益	3,913	3,843	4,418	4,308	4,306	△ 2	△ 0.0
うち 他会計補助金	1,113	1,073	1,437	1,330	1,373	43	3.2
うち 長期前受金戻入	2,663	2,637	2,817	2,856	2,809	△ 47	△ 1.6
総 費 用	20,269	20,722	21,055	20,703	20,810	107	0.5
経 常 費 用	20,207	20,499	20,937	20,593	20,758	165	0.8
営 業 費 用	18,329	18,750	19,253	19,060	19,355	295	1.5
うち 職員給与費	2,079	2,135	2,145	1,962	2,021	59	3.0
うち 減価償却費	9,658	9,698	10,278	10,234	10,162	△ 72	△ 0.7
営 業 外 費 用	1,878	1,749	1,684	1,533	1,403	△ 130	△ 8.5
うち 支払利息	1,859	1,731	1,657	1,518	1,380	△ 138	△ 9.1
経 常 損 益	2,001	1,790	1,942	2,212	1,802	△ 410	△ 18.5
経 常 利 益	2,173	1,936	2,095	2,369	1,999	△ 370	△ 15.6
	(17)	(16)	(16)	(19)	(18)	(△ 1)	(△ 5.3)
経 常 損 失	172	146	153	157	197	40	25.5
	(4)	(6)	(7)	(4)	(5)	1	(25.0)
純 損 益	1,989	1,577	1,844	2,180	1,776	△ 404	△ 18.5
累 積 欠 損 金	104	146	141	216	357	141	65.3
	(1)	(2)	(4)	(4)	(3)	(△ 1)	(△ 25.0)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	21	22	23	23	23	-	-
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	109.9	108.7	109.3	110.7	108.7	△ 2.0	
総 収 支 比 率	109.8	107.6	108.8	110.5	108.5	△ 2.0	
営業収益に対する割合							
経常損失	0.9	0.8	0.8	0.8	1.1	0.3	
累積欠損金	0.6	0.8	0.8	1.2	2.0	0.8	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本的収支の推移

(単位: 百万円、%)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資 本 的 支 出							
建設改良費	8,753	11,576	9,813	8,646	9,481	835	9.7
企業債償還金	6,765	6,918	7,582	7,846	8,075	229	2.9
そ の 他	19	12	9	14	9	△ 5	△ 35.7
計 A	15,537	18,506	17,404	16,506	17,565	1,059	6.4
同 上 財 源							
内 部 資 金	8,927	9,905	9,256	8,801	9,118	317	3.6
外 部 資 金	6,610	8,601	8,148	7,705	8,397	692	9.0
内							
企 業 債	3,144	5,385	4,379	4,543	4,972	429	9.4
他会計出資金	1,638	1,587	1,864	1,592	1,615	23	1.4
他会計負担金	36	37	52	49	44	△ 5	△ 10.2
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	247	211	250	305	378	73	23.9
国・県補助金	685	598	809	558	765	207	37.1
そ の 他	860	783	794	658	623	△ 35	△ 5.3
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
計 B	15,537	18,506	17,404	16,506	17,515	1,009	6.1
財源不足額 (A-B) C	-	-	-	-	50	50.0	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C-D)	-	-	-	-	50	50.0	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は199.59円となり、前年度に比べて5.49円増加した。

供給単価は196.54円となり、前年度に比べて0.6円増加した。その結果、供給単価が給水原価を3.05円下回るとともに、料金回収率は98.5%となり、前年度に比べて2.4ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、%)

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
給	資本費	98.76	98.26	100.31	97.99	98.10	0.11	0.1	
	職員給与費	23.19	23.87	23.39	21.62	22.71	1.09	5.0	
	その他	72.28	74.71	73.70	74.49	78.78	4.29	5.8	
	費用合計 A	194.23	196.84	197.40	194.10	199.59	5.49	2.8	
水	構成比	資本費	50.9	49.9	50.9	50.6	49.3	△ 1.3	
		職員給与費	11.9	12.1	11.8	11.1	11.4	0.3	
		その他	37.2	38.0	37.3	38.3	39.3	1.0	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
原	対前年度増減率	資本費	2.0	△ 0.5	2.1	△ 2.3	0.1		
		職員給与費	0.2	2.9	△ 2.0	△ 7.6	5.0		
		その他	8.7	3.4	△ 1.4	1.1	5.8		
		費用合計	4.2	1.3	0.3	△ 1.7	2.8		
価	金額 B	196.03	196.35	195.09	195.94	196.54	0.60	0.3	
	対前年度増減率	0.3	0.2	△ 0.6	0.4	0.3			
供	料金回収率 (B/A)	100.9	99.8	98.8	100.9	98.5	△ 2.4		

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が2億47百万円となり、前年度に比べて10百万円減少した。支出は1億76百万円となり、前年度と同額であった。これにより同収支の差引は71百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が10百万円減少した。

資本的収支では、収入が5億25百万円となり、前年度に比べて3百万円減少した。

支出は5億95百万円となり、前年度に比べて41百万円増加した。これにより同収支の差引は70百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が44百万円増加した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は20百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円減少した。

表-2-1 (10) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		R2 年度	R3 年度 (a)	R4 年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)	
		H30年度	R元年度						
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	810	557	255	207	211	4	1.9
		うち料金収入	803	551	254	207	210	3	1.4
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	318	221	60	50	36	△ 14	△ 28.0
		うち他会計繰入金	175	195	45	21	20	△ 1	△ 4.8
	収 入 計 A		1,128	778	315	257	247	△ 10	△ 3.9
	支 出	営 業 費 用	502	412	237	148	150	2	1.4
		うち職員給与費	91	63	19	18	18	-	(-)
		営 業 外 費 用	163	132	38	28	26	△ 2	△ 7.1
		うち支払利息	144	118	38	28	26	△ 2	△ 7.1
支 出 計 B		665	544	275	176	176	-	(-)	
収支差引 (A - B) C		463	234	40	81	71	△ 10	△ 12.3	
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	208	246	346	248	210	△ 38	△ 15.3
		他 会 計 繰 入 金	437	404	240	184	210	26	14.1
		工 事 負 担 金	5	4	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	82	104	228	96	93	△ 3	△ 3.1
		そ の 他	15	8	21	-	12	12	皆増
	収 入 計 D		747	766	835	528	525	△ 3	△ 0.6
	支 出	建 設 改 良 費	356	392	585	333	398	65	19.5
		地 方 債 償 還 金	685	615	288	221	197	△ 24	△ 10.9
		他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
支 出 計 E		1,041	1,007	873	554	595	41	7.4	
収支差引 (D - E) F		△ 294	△ 241	△ 38	△ 26	△ 70	△ 44	169.2	
収支再差引 (C + F) G		169	△ 7	2	55	1	△ 54	△ 98.2	
損 益 特 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J		-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K		100	20	3	41	8	△ 33	△ 80.5	
前年度からの繰越金 L		106	21	13	12	28	16	133.3	
収益的支出に充てた地方債 M		26	49	5	1	8	7	700.0	
前年度繰上充用金 N		-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 O		201	43	17	28	28	-	-	
翌年度に繰越すべき財源 P		-	4	4	5	8	3	60.0	
実質収支 (O - P) Q		201	39	13	23	20	△ 3	△ 13.1	
総 企 業 数		8	6	4	4	4	-	-	
収益的収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	-	1	1	皆増	
実質収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	-	-	-	-	

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は1事業で、前年度と同数であった。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数であった。年間総配水量は1,787千 m^3 となり、前年度に比べて123千 m^3 減少した。また、施設利用率は67.1%となり、前年度に比べて4.6ポイント減少した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率(%)
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
供給先事業所数		29	29	29	29	29	-	-
計画配水能力 (m^3 /日) A		7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
現在配水能力 (m^3 /日) B		7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量 (千 m^3)		1,727	1,885	1,875	1,910	1,787	△ 123	△ 6.4
1日平均配水量 (m^3) C		4,732	5,149	5,136	5,233	4,897	△ 336	△ 6.4
施設利用率 (%、 \uparrow)	(C/A)	64.8	70.5	70.4	71.7	67.1	△ 4.6	
	(C/B)	64.8	70.5	70.4	71.7	67.1	△ 4.6	

(2) 収益的収支

総収益は84百万円となり、前年度に比べて2百万円増加した。一方、総費用は76百万円となり、前年度に比べて14千円減少した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は7百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円増加した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位：千円、%、 \uparrow)

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益		49,232	84,475	79,164	81,439	83,685	2,246	2.8
経常収益		49,232	84,475	79,164	81,439	83,685	2,246	2.8
営業収益		46,690	49,021	48,855	50,611	47,711	△ 2,900	△ 5.7
うち給水収益		46,577	48,951	48,737	50,351	47,553	△ 2,798	△ 5.6
うち他会計負担金		63	70	98	220	98	△ 122	△ 55.5
営業外収益		2,542	35,454	30,309	30,828	35,974	5,146	16.7
うち国・県補助金		-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金		-	32,870	26,629	27,102	31,694	4,592	16.9
うち長期前受金戻入		2,535	2,557	3,676	3,725	4,248	523	14.0
総費用		45,585	93,125	73,695	76,267	76,253	△ 14	△ 0.0
経常費用		45,585	93,125	73,695	76,265	76,205	△ 60	△ 0.1
営業費用		41,413	84,458	65,531	68,617	69,113	496	0.7
うち職員給与費		1,368	1,427	1,608	1,294	1,431	137	10.6
うち減価償却費		20,405	47,060	47,956	48,077	48,026	△ 51	△ 0.1
営業外費用		4,172	8,667	8,164	7,648	7,092	△ 556	△ 7.3
うち支払利息		4,163	8,665	8,164	7,648	7,091	△ 557	△ 7.3
経常損益		3,647	△ 8,650	5,469	5,174	7,480	2,306	44.6
純損益		3,647	△ 8,650	5,469	5,172	7,432	2,260	43.7
累積欠損金		-	5,235	-	-	-	-	-
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		108.0	90.7	107.4	106.8	109.8	3.0	
総収支比率		108.0	90.7	107.4	106.8	109.7	2.9	
営業収益に対する割合	経常損失	-	△ 17.6	-	-	-	-	-
	累積欠損金	-	10.7	-	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は57百万円となり、前年度に比べて28百万円増加した。これは、建設改良費の皆増及び企業債償還金の増加によるものである。

この財源は、全て過年度分損益勘定留保資金等の内部資金である。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
資本的 支出	建設改良費		362,334	7,060	1,239	-	10,889	10,889	皆増	
	企業債償還金		25,951	26,447	26,951	28,931	45,790	16,859	58.3	
		うち建設改良のためのもの	25,951	26,447	26,951	28,931	45,790	16,859	58.3	
	その他		-	-	-	-	-	-	-	
	計(A)		388,285	33,507	28,190	28,931	56,679	27,748	95.9	
同 上 財 源	内部資金		39,385	33,507	28,190	28,931	56,679	27,748	95.9	
	外部資金		348,900	-	-	-	-	-	-	
	内 訳	企業債		348,900	-	-	-	-	-	-
			うち建設改良のためのもの	348,900	-	-	-	-	-	-
		他会計出資金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金		-	-	-	-	-	-	-
		その他		-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(Δ)		-	-	-	-	-	-	-	
計(B)		388,285	33,507	28,190	28,931	56,679	27,748	95.9		
財源不足額(A-B)			-	-	-	-	-	-	-	

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は2事業で、前年度と同数であった。

職員数は24人となり、前年度と同数であった。内訳を見ると、損益勘定所属職員は21人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員、資本勘定所属職員ともに同数となっている。

事業数及び職員数は前年度と同数となっている。

表-2-3(1) 事業数及び職員数の推移

項目		年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		
事業数		3	3	3	2	2	-	-
職員数 (人)		32	33	27	24	24	-	-
内訳	損益勘定所属職員(人)	29	29	24	21	21	-	-
	資本勘定所属職員(人)	3	4	3	3	3	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は16,628戸となり、前年度に比べて196戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は58.8%となり、前年度に比べて0.6ポイント減少した。

年間ガス販売量は515,347千MJ(メガジュール)となり、前年度に比べて4,396千MJ増加した。

表-2-3(2) 利用状況の推移

項目		年度					増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		
行政区域内戸数(A)		52,888	52,816	43,422	43,376	43,201	△175	△0.4
供給区域内戸数(B)		34,863	34,920	28,248	28,323	28,274	△49	△0.2
現在供給 戸数 (戸)	一般ガス	22,558	22,216	17,137	16,824	16,628	△196	△1.2
	簡易ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計(C)	22,558	22,216	17,137	16,824	16,628	△196	△1.2
普及率	(C/A×100)(%)、(%)	42.7	42.1	39.5	38.8	38.5	△0.3	
	(C/B×100)(%)、(%)	64.7	63.6	60.7	59.4	58.8	△0.6	
供給能力(m ³ /日)		22,000	22,000	17,000	17,000	17,000	-	-
年間ガス販売量(D)(千MJ)		605,324	595,220	522,936	510,951	515,347	4,396	0.9
内訳	家庭用(千MJ)	147,442	140,385	108,018	104,093	101,257	△2,836	△2.7
	商業用(千MJ)	98,317	94,582	49,426	49,246	49,271	25	0.1
	工業用(千MJ)	167,720	172,772	185,595	178,076	183,202	5,126	2.9
	その他(千MJ)	191,845	187,481	179,897	179,536	181,617	2,081	1.2
年間原料ガス量(千MJ)		598,206	582,597	513,847	499,193	491,764	△7,429	△1.5
内訳	年間生産量(千MJ)	258,023	258,526	169,787	157,198	180,320	23,122	14.7
	年間購入量(千MJ)	340,183	324,071	344,060	341,995	311,444	△30,551	△8.9
年間勘定外ガス量(E)(千MJ)		△10,668	△15,863	△10,555	△13,703	△27,155	△13,452	98.2
年間自家使用量(F)(千MJ)		2,655	3,213	2,337	2,651	3,553	902	34.0
有収率(D/(D+E+F)×100)(%)、(%)		101.3	102.2	101.6	102.2	104.8	2.6	

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は19億9百万円となり、前年度に比べて3億23百万円増加した。

一方、経常費用は17億71百万円となり、前年度に比べ2億55百万円増加した。これにより経常損益は1億38百万円の黒字となり、前年度に比べて68百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は107.8%となり、前年度に比べて3.2ポイント増加した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は19億9百万円となり、前年度に比べて3億23百万円増加した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は17億71百万円となり、前年度に比べて2億55百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は138百万円の黒字となり、前年度に比べて68百万円増加した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は107.8%となり、前年度に比べて3.2ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は1事業で、前年度から1事業減少した。また、累積欠損金額は7億98百万円となり、前年度に比べて1億56百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

項目	年度					増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		
総収益	2,115	2,590	3,540	1,586	1,909	323	20.4
経常収益	2,115	2,590	3,540	1,586	1,909	323	20.4
営業収益	2,012	1,985	3,483	1,531	1,797	266	17.4
うち料金収入	1,925	1,867	1,415	1,454	1,721	267	18.4
うち受託工事収益	17	21	12	17	16	△1	△5.9
営業外収益	103	605	57	55	112	57	103.6
うち他会計補助金	3	4	2	4	4	-	-
うち長期前受金戻入	94	86	52	49	38	△11	△22.4
総費用	1,995	2,153	1,864	1,516	1,771	255	16.8
経常費用	1,994	2,153	1,864	1,516	1,771	255	16.8
営業費用	1,945	2,098	1,837	1,499	1,757	258	17.2
うち職員給与費	196	198	152	137	131	△6	△4.4
うち減価償却費	487	482	347	329	308	△21	△6.4
営業外費用	49	55	27	17	14	△3	△17.6
うち支払利息	49	42	27	16	13	△3	△18.8
経常損益	121	437	1,676	70	138	68	97.1
経常利益	128	464	1,703	92	138	46	50.0
(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(100.0)
経常損失	8	27	27	22	-	△22	皆減
(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(△1)	皆減
純損益	120	437	1,676	70	138	68	97.1
累積欠損金	2,109	1,644	1,047	954	798	△156	△16.4
(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(△1)	(△50)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	106.1	120.3	189.9	104.6	107.8	3.2	
総収支比率	106.0	120.3	189.9	104.6	107.8	3.2	
営業収益に対する割合※							
経常損失	0.4	1.4	0.8	1.5	-	△1.5	
累積欠損金	105.7	83.7	30.2	63.0	44.8	△18.2	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は5億62百万円となり、前年度に比べて7百万円増加した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が3億77百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が1億85百万円となっている。

表-2-3(4) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	416	421	249	278	272	△6	△2.2	
	企業債償還金	461	391	1,380	277	290	13	4.7	
	その他	5	5	500	-	-	-	-	
	計(A)	882	817	2,129	555	562	7	1.3	
同 上 財 源	内部資金	561	543	1,952	343	377	34	9.9	
	外部資金	321	274	177	212	185	△27	△12.7	
	内 訳	企業債	236	196	163	187	158	△29	△15.5
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	4	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	81	78	14	25	27	2	8.0
		その他	-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-	
計(B)	882	817	2,129	555	562	7	1.3		
財源不足額(A-B)		-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,882床となり、前年度に比べ8床減少した。病床の内訳は一般病床1,419床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床248床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は443,816人となり、前年度に比べ15,316人減少した。1日当たり平均患者数は1,216人となり、前年度に比べ42人減少した。

また、年延外来患者数は854,452人となり、前年度に比べ3,397人増加した。1日当たり平均患者数は3,516人となり、前年度に比べ1人減少した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で64.4%となり、前年度に比べ2.2ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,279人となり、前年度に比べ24人増加した。

表-2-4(1) 病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		8	8	8	8	8	-	-
病院数		10	10	10	10	10	-	-
病床数		1,945	1,945	1,890	1,890	1,882	△8	△0.4
内 訳	一般病床	1,475	1,475	1,419	1,419	1,419	-	-
	療養病床	194	194	195	195	195	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	256	256	256	256	248	△8	△3.1
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	503,757	489,168	446,176	459,132	443,816	△15,316	△3.3
	1日平均(人)	1,380	1,340	1,223	1,258	1,216	△42	△3.3
外来患者	年延数(人)	926,434	908,367	840,608	851,055	854,452	3,397	0.4
	1日平均(人)	3,777	3,783	3,457	3,517	3,516	△1	△0.0
入院・外来 患者合計	年延数(人)	1,430,191	1,397,535	1,286,784	1,310,187	1,298,268	△11,919	△0.9
	1日平均(人)	5,157	5,123	4,680	4,775	4,732	△43	△0.9
病床利用率(%,%)		71.0	68.7	64.7	66.6	64.4	△2.2	
外来入院患者比率(%,%)		183.9	185.7	188.4	185.4	192.5	7.1	
損益勘定所属職員数(人)		1,942	1,954	2,240	2,255	2,279	24	1.1

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は313億93百万円となり、前年度に比べ9億39百万円の増加、経常費用は325億23百万円となり、前年度に比べ9億25百万円増加した。

経常損益は11億29百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が15百万円減少した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は3病院となり、経常赤字の病院は7病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、11億23百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、12百万円減少した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は159億18百万円と前年度に比べ12億2百万円増加した。

不良債務額は8億86百万円となり、前年度に比べ1億73百万円増加した。

表一2-4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、対)

年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
総収益	30,057	30,261	30,048	30,487	31,405	918	3.0	
経常収益	30,000	30,196	29,509	30,454	31,393	939	3.1	
医業収益	25,503	25,705	24,523	25,200	25,521	321	1.3	
うち入院収益	15,773	15,744	14,862	15,365	15,388	23	0.1	
うち外来収益	8,211	8,409	8,158	8,193	8,533	340	4.1	
うち他会計負担金	591	620	604	631	633	2	0.3	
医業外収益	4,497	4,491	4,986	5,254	5,872	618	11.8	
うち他会計繰入金	3,657	3,737	3,614	3,567	3,572	5	0.1	
うち長期前受金戻入	299	282	274	362	382	20	5.5	
総費用	31,583	31,074	31,216	31,622	32,528	906	2.9	
経常費用	30,853	31,047	30,822	31,598	32,523	925	2.9	
医業費用	29,464	29,668	29,469	30,193	30,989	796	2.6	
うち職員給与費	14,793	14,951	15,169	15,488	15,915	427	2.8	
うち薬品費	2,938	3,137	2,961	2,939	2,925	△ 14	△ 0.5	
うち減価償却費	2,271	2,158	2,049	2,170	2,378	208	9.6	
医業外費用	1,389	1,379	1,353	1,405	1,534	129	9.2	
うち支払利息	496	451	406	370	339	△ 31	△ 8.4	
経常損益	△ 853	△ 851	△ 1,313	△ 1,144	△ 1,129	15	△ 1.3	
経常利益	173	57	151	191	215	24	12.6	
経常損失	(4)	(4)	(5)	(3)	(3)	(-)	(-)	
経常損失	1,026	908	1,468	1,334	1,344	10	0.7	
経常損失	(6)	(6)	(5)	(7)	(7)	(-)	(-)	
純損益	△ 1,526	△ 813	△ 1,168	△ 1,135	△ 1,123	12	△ 1.1	
累積欠損金	11,404	12,221	13,466	14,716	15,918	1,202	8.2	
累積欠損金	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-	
不良債務	821	741	469	713	886	173	24.3	
不良債務	(3)	(3)	(1)	(2)	(2)	(-)	(-)	
経常収支比率	97.2	97.3	95.7	96.4	96.5	0.1		
総収支比率	95.2	97.4	96.3	96.4	96.5	0.1		
医業収益に対する割合	経常損失	4.0	3.5	6.0	5.3	5.3	-	
	累積欠損金	44.7	47.5	54.9	58.4	62.4	4.0	
	不良債務	3.2	2.9	1.9	2.8	3.5	0.7	

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は41億45百万円となり、前年度に比べて9億25百万円減少した。

財源は企業債などの外部資金が29億41百万円となり財源全体の72.2%を占めている。外部資金の内訳として、企業債の9億12百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金が15億62百万円となっている。

また、内部資金による支出は11億31百万円で、外部資金との合計は40億72百万円となり、73百万円の財源不足が生じた。

表-2-4 (3) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	811	944	2,251	2,342	1,349	△ 993	△ 42.4	
	企業債償還金	2,661	2,636	2,553	2,720	2,786	66	2.4	
	その他	14	14	10	8	10	2	25.0	
	計 A	3,486	3,594	4,814	5,070	4,145	△ 925	△ 18.2	
同 上 財 源	内部資金	1,178	1,180	1,266	1,187	1,131	△ 56	△ 4.7	
	外部資金	2,308	2,414	3,548	3,855	2,941	△ 914	△ 23.7	
	内	企業債	629	824	1,405	2,090	912	△ 1,178	△ 56.4
		他会計出資金	1,162	1,162	1,134	1,260	1,286	26	2.1
		他会計負担金	181	234	258	272	276	4	1.5
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	3	5	6	-	-	-	-
	訳	国・県補助金	104	46	616	140	346	206	147.1
		その他	229	143	129	120	121	1	0.8
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	28	-	△ 28	皆増
計 B	3,486	3,594	4,814	5,042	4,072	△ 970	△ 19.2		
財源不足額 (A-B)		-	-	-	28	73	45	160.7	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(4) 診療収入

診療収入は239億21百万円となり、前年度に比べ3億63百万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が34,672円、外来が9,987円、入院・外来平均が18,425円となり、前年度に比べ入院が1,207円増加、外来が360円増加、入院・外来平均が444円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が369,910円となり、前年度に比べ5,104円減少した。一方、看護部門は52,228円となり、前年度に比べ1,251円増加した。

表-2-4(4) 診療収入の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		23,983	24,153	23,020	23,558	23,921	363	1.5
内 訳	入院収益	15,773	15,744	14,862	15,365	15,388	23	0.1
	外来収益	8,210	8,409	8,158	8,193	8,533	340	4.1
患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院	31,311	32,186	33,312	33,465	34,672	1,207	3.6
	外来	8,863	9,257	9,704	9,627	9,987	360	3.7
	平均	16,770	17,283	17,890	17,981	18,425	444	2.5
職員1人1日当たり 診療収入(円)	医師	348,372	353,658	371,290	375,014	369,910	△ 5,104	△ 1.4
	看護部門	51,863	51,790	50,327	50,977	52,228	1,251	2.5

(5) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、57億66百万円となり、前年度に比べ36百万円増加した。内訳を見ると、収益的収入への繰入額は42億4百万円、資本的収入への繰入額は15億62百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が26百万円減少し、補助金が32百万円増加した。

資本的収入では前年度に比べ、出資金が26百万円、負担金が4百万円それぞれ増加した。

表-2-4(5) 他会計繰入金の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
他会計からの 繰入金	収益的収入 A	4,248	4,357	4,218	4,198	4,204	6	0.1	
	内 訳	負担金	2,538	2,627	3,071	3,200	3,174	△ 26	△ 0.8
		補助金	1,710	1,730	1,147	998	1,030	32	3.2
		借入金	-	-	-	-	-	-	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B	1,347	1,401	1,398	1,532	1,562	30	2.0	
	内 訳	出資金	1,163	1,162	1,134	1,260	1,286	26	2.1
		負担金	181	234	258	272	276	4	1.5
		補助金	3	5	6	-	-	-	-
	計 (A+B) C	5,595	5,758	5,616	5,730	5,766	36	0.6	
収益的収入 D	30,057	30,261	30,048	30,487	31,405	918	3.0		
資本的収入 E	2,310	2,428	3,548	3,855	2,941	△ 914	△ 23.7		
繰入率	収益的収入 (A/D)	14.1	14.4	14.0	13.8	13.4	△ 0.4		
	資本的収入 (B/E)	58.3	57.7	39.4	39.7	53.1	13.4		
1 床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	2,184	2,240	2,232	2,221	2,234	13	0.6	
	うち特別利益	-	-	-	-	-	-	-	
	資本的収入	693	720	740	811	830	19	2.3	
	計	2,877	2,960	2,972	3,032	3,064	32	1.1	

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は、2,279人となり、前年度に比べ24人増加した。

病床100床当たりの職員数は、121.1人となり、前年度から1.8人増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額は480,044円となり前年度に比べ8,007円増加した。内訳をみると、前年度に比べ准看護師が1.9%、その他職員が1.9%減少したが、医師が1.9%、看護師が3.3%、事務職員が3.0%、医療技術員が1.1%増加した。

表-2-4(6) 職員数の推移

(単位：人、%)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
医師		166.9	164.8	163.0	172.0	173.0	1.0	0.6
看護師		1,046.9	1,050.6	1,086.0	1,083.0	1,077.0	△ 6.0	△ 0.6
准看護師		50.9	51.0	68.0	69.0	73.0	4.0	5.8
看護助手		127.6	127.1	160.0	200.0	222.0	22.0	11.0
薬剤部門職員		64.7	59.5	63.0	62.0	67.0	5.0	8.1
事務部門職員		256.7	252.6	313.0	311.0	309.0	△ 2.0	△ 0.6
給食部門職員		32.0	30.8	21.0	22.0	20.0	△ 2.0	△ 9.1
放射線部門職員		55.0	56.3	59.0	57.0	57.0	-	-
臨床検査部門職員		75.2	75.2	76.0	74.0	74.0	-	-
その他		241.9	249.6	231.0	205.0	207.0	2.0	1.0
全職員		2,117.8	2,117.5	2,240.0	2,255.0	2,279.0	24.0	1.1
病床100床 当たり 職員数	医師	8.6	8.5	8.6	9.1	9.2	0.1	1.1
	看護部門	63.0	63.2	69.5	71.5	72.9	1.4	2.0
	全職員	108.9	108.9	118.5	119.3	121.1	1.8	1.5

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員等(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4(7) 職種別給与費(平均給与月額)の推移

(単位：円、%)

年 度		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
医師		1,328,525	1,319,193	1,221,928	1,419,510	1,446,928	27,419	1.9
看護師		377,925	380,786	363,403	467,402	482,728	15,326	3.3
准看護師		396,296	407,230	223,697	262,239	257,378	△ 4,861	△ 1.9
事務職員		379,923	394,633	225,021	302,937	312,060	9,123	3.0
医療技術員		348,509	348,463	327,736	436,275	440,940	4,665	1.1
その他職員		302,560	315,880	146,309	201,819	197,937	△ 3,882	△ 1.9
全職員		451,669	454,432	369,370	472,037	480,044	8,007	1.7

(注1) 管理職を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員1人当たり患者数、検査件数等

職員1人当たり患者数は570人となり、前年度に比べ11人減少した。また、職員1人当たり診療収入は10,496千円となり、前年度に比べ49千円増加した。

検査技師1人当たり検査件数は70,920件となり、前年度に比べ1,723件減少、また、1人当たり検査収入は32,642千円となり、前年度に比べ2,107千円増加した。

放射線技師1人当たり放射線件数は6,249件となり、前年度に比べ254件減少し、1人当たり放射線収入は18,932千円となり、前年度に比べ5千円減少した。

表-2-4 (8) 職員1人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
職員1人当たり患者数(人)	675	660	574	581	570	△ 11	△ 2.0
職員1人当たり診療収入(千円)	11,324	11,407	10,277	10,447	10,496	49	0.5
検査技師1人当たり検査件数(件)	73,853	70,218	67,699	72,643	70,920	△ 1,723	△ 2.4
検査技師1人当たり検査収入(千円)	32,483	32,086	28,981	30,535	32,642	2,107	6.9
放射線技師1人当たり放射線件数(件)	6,973	6,585	6,376	6,502	6,249	△ 254	△ 3.9
放射線技師1人当たり放射線収入(千円)	21,414	20,592	18,511	18,937	18,932	△ 5	△ 0.0

(8) 医業費用

職員給与費は159億15百万円となり前年度と比べ4億27百万円増加した。医療材料費は55億68百万円となり、前年度に比べ1億49百万円増加した。内訳を見ると、前年度に比べ薬品費が13百万円減少した一方で、その他医療材料費は1億62百万円増加した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では129.5%と前年度から1.3ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べ0.8ポイント増加の66.5%、医療材料費は、0.3ポイント増加の23.3%となった。

薬品使用効率は、薬品計で103.8%となり、前年度に比べ3.2ポイント増加し、患者1人1日当たり薬品費は2,253円となり、前年度に比べ4円減少した。

表-2-4 (9) 医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
診療収入	23,984	24,153	23,021	23,558	23,921	363	1.5
経常費用	30,853	31,047	30,822	31,598	32,523	925	2.9
医業費用	29,464	29,668	29,469	30,193	30,989	796	2.6
職員給与費	14,793	14,951	15,169	15,488	15,915	427	2.8
医療材料費	5,346	5,505	5,303	5,419	5,568	149	2.7
内訳							
薬品費	2,938	3,137	2,961	2,939	2,926	△ 13	△ 0.4
その他医療材料費	2,408	2,368	2,342	2,480	2,642	162	6.5
診療収入に対する割合に合							
医業費用	122.8	122.8	128.0	128.2	129.5	1.3	
職員給与費	61.7	61.9	65.9	65.7	66.5	0.8	
医療材料費	22.3	22.8	23.0	23.0	23.3	0.3	
内訳							
薬品費	12.2	13.0	12.9	12.5	12.2	△ 0.3	
その他医療材料費	10.0	9.8	10.2	10.5	11.0	0.5	
薬品使用効率							
薬品計	96.7	97.4	99.1	100.6	103.8	3.2	
内訳							
投薬	124.2	124.2	125.5	128.2	123.4	△ 4.8	
注射	89.5	89.5	92.4	93.8	98.8	5.0	
患者1人1日当たり薬品費(円)							
薬品計	2,054	2,245	2,302	2,257	2,253	△ 4	△ 0.2
内訳							
投薬	467	511	464	574	455	△ 119	△ 20.7
注射	1,587	1,734	1,838	1,683	1,798	115	6.9

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億35百万円となり、前年度に比べて26百万円増加した。一方、収益的支出は4億12百万円となり、前年度に比べて23百万円増加した。これにより収支差引は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円増加した。

資本的収入は、8百万円となり、前年度に比べて百万円増加した。一方、資本的支出は8百万円となり、前年度に比べて6百万円減少した。これにより収支差引は、黒字となり、前年度と比べて7百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は23百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は22百万円の黒字となっている。

表-2-5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
収益的 収支	収入	営業収益	337,963	428,727	396,762	401,057	431,788	30,731	7.7	
		うち料金収入	337,963	428,727	396,762	401,507	431,788	30,281	7.5	
		営業外収益	2,979	3,175	3,164	7,972	2,993	△ 4,979	△ 62.5	
		うち他会計繰入金	2,979	3,169	3,124	2,807	2,993	186	6.6	
		収入計 A	340,942	431,902	399,926	409,029	434,781	25,752	6.3	
	支出	営業費用	120,868	149,082	125,370	151,027	125,659	△ 25,368	△ 16.8	
		うち職員給与費	2,979	3,169	3,124	2,807	2,993	186	6.6	
		営業外費用	199,011	250,523	254,031	238,397	286,352	47,955	20.1	
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	319,879	399,605	379,401	389,424	412,011	22,587	5.8	
収支差引 (A-B) C			21,063	32,297	20,525	19,605	22,770	3,165	16.1	
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-	-	
		他会計繰入金	-	-	-	6,600	-	△ 6,600	皆減	
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-	
		その他	146,234	446	1,753	257	7,843	7,586	2,951.8	
	収入計 D	146,234	446	1,753	6,857	7,843	986	14.4		
	支出	建設改良費	-	144,828	-	13,200	-	△ 13,200	皆減	
		地方債償還金	-	-	-	-	-	-	-	
		その他	1,403	441	1,746	250	7,832	7,582	3,032.8	
		支出計 E	1,403	145,269	1,746	13,450	7,832	△ 5,618	△ 41.8	
収支差引 (D-E) F		144,831	△ 144,823	7	△ 6,593	11	6,604	100.2		
収支再差引 (C+F) G			165,894	△ 112,526	20,532	13,012	22,781	9,769	75.1	
積立金 I			8,738	18,362	32,711	19,755	13,218	△ 6,537	△ 33.1	
前年度からの繰越金 J			5,486	162,642	31,754	19,575	12,832	△ 6,743	△ 34.4	
前年度繰上充用金 K			-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-I+J-K) L			162,642	31,754	19,575	12,832	22,395	9,563	74.5	
翌年度に繰越すべき財源 M			144,828	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L-M) N			17,814	31,754	19,575	12,832	22,395	9,563	74.5	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、56事業である。

表-2-6 (1) 事業数の推移

施設名	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道		17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道		18	18	18	18	18	-	-
農業集落排水施設		19	19	19	19	19	-	-
漁業集落排水施設		3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設		2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設		1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設		3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設		13	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設		4	4	4	4	4	-	-
計		80	80	80	80	80	-	-

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は12,158人減少し、742,407人となり、秋田県の行政区域内人口933,588人に対する普及率は79.5%と、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は627,428人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、67.2%となり、前年度に比べて0.9ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は84.5%となり前年度に比べて0.5ポイント増加した。

年間総処理水量は、79,492千m³となり、前年度に比べて1,024千m³増加した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位:人、%、型、千m³)

項目		年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			956,836	933,588	△ 23,248	△ 2.4
現 在 人 口 理 区 域 B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		644,334	638,304	△ 6,030	△ 0.9
	② 農業集落排水施設		89,386	83,863	△ 5,523	△ 6.2
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,252	2,269	17	0.8
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		344	328	△ 16	△ 4.7
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		18,249	17,643	△ 606	△ 3.3
	合 計		754,565	742,407	△ 12,158	△ 1.6
現 設 在 置 水 済 洗 人 便 口 所 C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		541,430	539,671	△ 1,759	△ 0.3
	② 農業集落排水施設		72,217	68,057	△ 4,160	△ 5.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		1,833	1,823	△ 10	△ 0.5
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		303	294	△ 9	△ 3.0
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		18,172	17,583	△ 589	△ 3.2
	合 計		633,955	627,428	△ 6,527	△ 1.0
普 及 率	(B/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	67.3	68.4	1.1	
		② 農業集落排水施設	9.3	9.0	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.04	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	78.9	79.5	0.6	
水 洗 化 率	行 政 区 域 内 (C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	56.6	57.8	1.2	
		② 農業集落排水施設	7.5	7.3	△ 0.2	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	66.3	67.2	0.9	
	現 在 処 理 区 域 内 (C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	84.0	84.5	0.5	
		② 農業集落排水施設	80.8	81.2	0.4	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	81.4	80.3	△ 1.1	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	88.1	89.6	1.5	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.6	99.7	0.1	
		合 計	84.0	84.5	0.5	
年 間 総 処 理 水 量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		68,899	70,393	1,494	2.2
	② 農業集落排水施設		7,703	7,261	△ 442	△ 5.7
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		205	204	△ 1	△ 0.5
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		26	27	1	3.8
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,635	1,607	△ 28	△ 1.7
	合 計		78,468	79,492	1,024	1.3

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は96億96百万円となり、前年度に比べて91百万円増加した。

財源の主なものを見ると、地方債は49億16百万円で、前年度に比べて91百万円減少し、国庫補助金は32億28百万円で、2億50百万円増加した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ50.7%及び33.3%となっている。

表-2-6(3) 建設改良費の推移

(単位:百万円、%)

年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率
項目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	11,606	12,601	10,429	9,605	9,696	91	0.9
うち地方債	6,399	7,164	5,510	5,007	4,916	△91	△1.8
うち国庫補助金	3,806	4,175	3,495	2,978	3,228	250	8.4

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支(特別損益を除く。)は、収入が332億25百万円となり、前年度に比べて44百万円減少した。また、支出は304億13百万円となり、前年度に比べて、99百万円減少した。これらにより、収支差引は28億12百万円となり、前年度に比べて黒字額が55百万円増加した。

資本的収支は、収入が202億23百万円となり、前年度に比べて4億68百万円減少した。また、支出は319億42百万円となり前年度に比べて73百万円減少した。これにより、収支差引は117億19百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3億95百万円増加した。

なお、全体の収支(法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計)は18億2百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億60百万円増加した。

表-2-6(4) 経営状況の推移

(単位: 百万円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的	収	営業収益	(10,069)	(10,468)	(12,606)	(12,675)	(12,590)	(△85)	(△0.7)
		うち料金収入	3,908	3,315	1,208	1,136	1,033	△103	△9.1
		うち雨水処理負担金	(7,642)	(8,045)	(10,111)	(10,193)	(10,117)	(△76)	(△0.7)
		うち受託工事収益	3,835	3,248	1,197	1,123	1,020	△103	△9.2
			(2,423)	(2,417)	(2,487)	(2,469)	(2,456)	(△13)	(△0.5)
	入	営業外収益	66	59	9	8	8	-	-
		うち他会計繰入金	(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(2)	(皆増)
		うち長期前受金戻入	-	-	-	-	-	-	-
		収入計A	(10,484)	(11,023)	(17,763)	(17,579)	(17,727)	(148)	(0.8)
			8,157	7,516	2,095	1,879	1,875	△4	△0.2
	支	営業費用	(5,510)	(5,701)	(9,616)	(9,550)	(9,633)	(83)	(0.9)
		うち職員給与費	8,024	7,430	2,077	1,861	1,868	7	0.4
		営業外費用	(4,959)	(5,291)	(8,030)	(7,960)	(7,982)	(22)	(0.3)
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
支出計B		(20,553)	(21,491)	(30,369)	(30,254)	(30,317)	(63)	(0.2)	
	12,065	10,831	3,303	3,015	2,908	△107	△3.5		
支	営業費用	(16,038)	(16,849)	(25,791)	(25,821)	(26,025)	(204)	(0.8)	
	うち職員給与費	4,192	3,552	1,322	1,238	1,276	38	3.1	
	営業外費用	(798)	(712)	(1,023)	(1,007)	(959)	(△48)	(△4.8)	
	うち支払利息	386	349	100	89	86	△3	△3.4	
	支出計B	(2,595)	(2,528)	(3,408)	(3,032)	(2,744)	(△288)	(△9.5)	
	2,222	1,865	528	421	368	△53	△12.6		
支	営業費用	(2,460)	(2,373)	(3,211)	(2,902)	(2,587)	(△315)	(△10.9)	
	うち支払利息	2,076	1,758	505	421	360	△61	△14.5	
	支出計B	(18,633)	(19,377)	(29,199)	(28,853)	(28,769)	(△84)	(△0.3)	
		6,414	5,417	1,850	1,659	1,644	△15	△0.9	
	収支差引(A-B)C	(1,920)	(2,114)	(1,170)	(1,401)	(1,548)	(147)	(10.5)	
	5,651	5,414	1,453	1,356	1,264	△92	△6.8		
資本的	収	地方債	(7,678)	(8,295)	(10,518)	(10,390)	(10,189)	(△201)	(△1.9)
		他会計繰入金	4,412	4,476	1,180	1,030	963	△67	△6.5
		工事負担金	(2,455)	(2,677)	(5,567)	(5,396)	(5,260)	(△136)	(△2.5)
		国・県補助金	1,166	1,188	364	343	301	△42	△12.2
		その他	(337)	(295)	(533)	(416)	(391)	(△25)	(△6.0)
	入	収入計D	162	163	30	25	16	△9	△36.0
		建設改良費	(2,683)	(2,903)	(3,247)	(2,762)	(3,077)	(315)	(11.4)
		地方債償還金	1,108	1,309	264	246	185	△61	△24.8
		その他	(△94)	(△114)	(13)	(56)	(△168)	(△224)	(△400.0)
		収入計D	88	79	7	27	9	△18	△66.7
	支	建設改良費	(13,059)	(14,056)	(19,878)	(19,020)	(18,749)	(△271)	(△1.4)
		地方債償還金	6,936	7,215	1,845	1,671	1,474	△197	△11.8
		その他	(8,291)	(8,964)	(9,671)	(8,960)	(9,219)	(259)	(2.9)
		建設改良費	3,315	3,637	758	646	477	△169	△26.2
支出計E		(12,368)	(13,051)	(20,054)	(20,017)	(20,037)	(20)	(0.1)	
	9,629	9,076	2,549	2,385	2,207	△178	△7.5		
支	建設改良費	(-)	(-)	(4)	(6)	(2)	(△4)	(△66.7)	
	地方債償還金	23	21	1	1	-	△1	皆減	
	その他	(20,659)	(22,015)	(29,729)	(28,983)	(29,258)	(275)	(0.9)	
	支出計E	12,967	12,734	3,308	3,032	2,684	△348	△11.5	
	収支差引(D-E)F	(△7,600)	(△7,959)	(△9,851)	(△9,963)	(△10,509)	(△546)	(5.5)	
	△6,031	△5,519	△1,463	△1,361	△1,210	151	△11.1		
補てん財源G	(7,592)	(7,960)	(10,008)	(10,427)	(10,332)	(△95)	(△0.9)		
収支再差引(C+F+G)H	(1,912)	(2,115)	(1,327)	(1,865)	(1,371)	(△494)	(△26.5)		
	△380	△105	△10	△5	54	59	△1,180.0		
積立金I	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	7	2	2	-	-	-	-		
前年度からの繰越金J	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	348	258	135	152	130	△22	△14.5		
収益的支出に充てた地方債K	(-)	(76)	(335)	(217)	(149)	(△68)	(△31.3)		
	410	319	-	18	10	△8	△44.4		
収益的支出に充てた他会計借入金P	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	-	-	-	7	-	△7	皆減		
前年度繰上充用金L	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	-	-	-	1	-	△1	皆減		
形式収支(H-I+J+K-L+P)M	(△5,449)	(△5,394)	(△10,709)	(△9,739)	(△8,234)	(1,505)	(△15.5)		
	371	470	123	173	194	21	(12.1)		
翌年度に繰越すべき財源N	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	27	32	13	48	55	7	14.6		
純損益(実質収支(M-N))O	(1,885)	(2,133)	(1,124)	(1,417)	(1,663)	(246)	(17.4)		
	344	437	157	125	139	14	11.2		
総事業数	(20)	(24)	(53)	(55)	(56)	(1)	(1.8)		
	60	56	27	25	24	△1	△4.0		
純損益で赤字を生じた事業数	3	6	1	18	17	△1	△5.6		
実質収支で赤字を生じた事業数	-	2	-	-	-	-	-		

(注1) 上段()書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益-総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は319億37百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は104億90百万円となり全体の32.8%、資本費は214億47百万円となり全体の67.2%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が125億94百万円となり全体の39.4%、雨水処理費が24億64百万円となり全体の7.7%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については168億79百万円となり全体の52.9%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計	
維持管理費	(89.8)	(9.4)	(0.8)	(100.0)	
	9,416	989	85	10,490	
	[74.8]	[40.1]	[0.5]	[32.8]	
資本費	(14.8)	(6.9)	(78.3)	(100.0)	
	3,178	1,475	16,794	21,447	
	[25.2]	[59.9]	[99.5]	[67.2]	
うち	企業債利息 (地方債利息)	(19.9)	(8.6)	(71.5)	(100.0)
	減価償却費 (地方債償還金)	587	253	2,107	2,947
計	(14.1)	(6.6)	(79.3)	(100.0)	
	2,589	1,222	14,566	18,377	
計	(39.4)	(7.7)	(52.9)	(100.0)	
	12,594	2,464	16,879	31,937	
	[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]	

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は190.08円となり、前年度に比べて4.44円増加した。

また、使用料単価は168.09円となり、前年度に比べて0.28円減少した。経費回収率は88.4%となり、前年度に比べて2.3ポイント減少した。

なお、R3年度の全国平均の経費回収率と比較すると7.9ポイント低くなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、%)

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減	R3年度
					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		177.85	170.89	183.92	185.64	190.08	4.44	141.31
内訳	維持管理費	128.96	121.71	135.97	137.46	142.12	4.66	79.44
	資本費	48.89	49.18	47.95	48.18	47.97	△0.21	61.87
使用料単価 B		171.21	169.87	169.64	168.37	168.09	△0.28	136.01
経費回収率 (B/A)		96.3	99.4	92.2	90.7	88.4	△2.3	96.3

(注1) 「R3年度全国」欄の数値は、「令和3年度地方公営企業等決算の概要」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、195億26百万円となり、前年度に比べて27億78百万円増加した。

このうち、収益的収入における繰入金は、139億65百万円となり、前年度に比べて77百万円増加した。これは、雨水処理負担金以外の他会計繰入金が前年度に比べて増加したことによる。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、42.0%となった。

資本的収入における繰入金は55億61百万円となり、前年度に比べて27億1百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、27.5%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、千円)

項目	年度	R3年度		R4年度		増減 (b-a)	うち繰出基準 によるもの
		(a)	うち繰出基準 によるもの	(b)	うち繰出基準 によるもの		
収益的収入	A	33,269		33,225		△44	
雨水処理負担金	B	2,477	2,477	2,464	2,464	△13	△13
B以外の他会計繰入金	C	11,411	9,007	11,501	8,475	90	△532
収益的収入への繰入金(B+C)	D	13,888	11,484	13,965	10,939	77	△545
資本的収入	E	20,691		20,223		△468	
他会計繰入金	F	2,860	2,860	5,561	2,744	2,701	△116
繰入金合計	(D+F)	16,748	14,344	19,526	13,683	2,778	△661
対収益的収入割合	(D/A)	41.7	34.5	42.0	32.9	0.3	△1.6
対資本的収入割合	(F/E)	13.8	13.8	27.5	13.6	13.7	△0.2

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億55百万円となり、前年度と比較して48百万円増加している。また、収益的支出は4億7百万円となり、前年度に比べて60百万円増加した。この結果、収益的収支は48百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が12百万円減少した。

資本的収入は33百万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。資本的支出は91百万円となり、前年度に比べて9百万円減少した。この結果、資本的収支は58百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が10百万円減少した。

表-2-7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
収益的	収入	営業収益	170,915	171,765	169,410	167,737	166,684	△ 1,053	△ 0.6	
		うち料金収入	170,912	171,759	169,406	167,734	166,680	△ 1,054	△ 0.6	
		営業外収益	268,192	256,063	237,838	238,936	287,912	48,976	20.5	
		うち他会計繰入金	83,643	69,519	63,910	66,950	86,381	19,431	29.0	
		収入計 A	439,107	427,828	407,248	406,673	454,596	47,923	11.8	
	支出	営業費用	164,384	160,878	164,344	158,977	174,159	15,182	9.5	
		うち職員給与費	50,897	45,007	46,472	47,266	56,948	9,682	20.5	
		営業外費用	206,894	203,694	203,523	187,492	232,425	44,933	24.0	
		うち支払利息	9,745	8,191	6,805	6,126	5,377	△ 749	△ 12.2	
		支出計 B	371,278	364,572	367,867	346,469	406,584	60,115	17.4	
収支差引 (A - B) C			67,829	63,256	39,381	60,204	48,012	△ 12,192	△ 20.3	
資本的	収入	地方債	24,400	27,300	74,700	-	-	-	-	
		他会計繰入金	34,736	36,265	25,436	40,719	33,024	△ 7,695	△ 18.9	
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	477	868	-	-	-	-	-	-
		その他	2,000	4,278	92,061	-	-	-	-	-
	収入計 D			61,613	68,711	192,197	40,719	33,024	△ 7,695	△ 18.9
	支出	建設改良費	57,464	57,408	166,847	48,739	36,850	△ 11,889	△ 24.4	
		地方債償還金	69,474	72,530	50,874	51,627	54,036	2,409	4.7	
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 E	126,938	129,938	217,721	100,366	90,886	△ 9,480	△ 9.4	
収支差引 (D - E) F			△ 65,325	△ 61,227	△ 25,524	△ 59,647	△ 57,862	1,785	△ 3.0	
収支再差引 (C + F) G			2,504	2,029	13,857	557	△ 9,850	△ 10,407	△ 1,868.4	
積立金 H			2,206	1,616	2,043	1,582	554	△ 1,028	△ 65.0	
前年度からの繰越金 I			4,311	4,608	5,022	16,836	15,811	△ 1,025	△ 6.1	
収益的支出に充てた地方債 J			-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金 K			-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G - H + I + J - K) L			4,609	5,021	16,836	15,811	5,407	△ 10,404	△ 65.8	
翌年度に繰越すべき財源 M			-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L - M) N			4,609	5,021	16,836	15,811	5,407	△ 10,404	△ 65.8	
総事業数			2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-	-	

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は9億69百万円となり、前年度に比べて58百万円増加した。収益的支出は9億81百万円となり、前年度に比べて67百万円増加した。この結果、収益的収支は13百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が10百万円増加した。

資本的収入は2億5百万円となり、前年度に比べて1億9百万円減少した。資本的支出は2億12百万円となり、前年度に比べて81百万円減少した。この結果、資本的収支は8百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が28百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は22百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が8百万円減少した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は3億40百万円となり、前年度に比べて36百万円増加した。収益的支出は3億43百万円となり、前年度に比べて38百万円増加した。これらにより、収益的収支は3百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2百万円増加した。

資本的収入は10百万円となり、前年度に比べて0.2百万円増加した。また、資本的支出は10百万円となり、前年度に比べて0.2百万円増加した。これらにより、資本的収支は均衡し、前年度に比べて増減はなかった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は20百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3百万円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億29百万円となり、前年度に比べて2百万円増加した。また、収益的支出は1億29百万円となり、百万円増加した。これらにより、収益的収支は0.1百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が0.35百万円減少した。

資本的収入は15百万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。また、資本的支出は15百万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。これらにより資本的収支は均衡した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は0.1百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が0.1百万円減少した。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億円となり、前年度に比べて20百万円増加した。収益的支出は5億10百万円となり、前年度に比べて28百万円増加した。これらにより、収益的収支は10百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が8百万円増加した。

資本的収入は1億80百万円となり、前年度に比べて1億2百万円減少した。資本的支出は1億88百万円となり、前年度に比べて1億4百万円減少した。これらにより、資本的収支は8百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べて2百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は5万円の赤字となり、前年度に比べて5百万円の赤字となった。

表-2-8(1) 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
的 収 益	収 入	営業収益	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(△ 1,330)	(△ 4.5)
		408,124	355,140	265,342	281,888	357,204	75,316	26.7	
	入	うち料金収入	(32,133)	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(△ 1,330)	(△ 4.5)
		392,628	341,212	261,765	276,580	349,240	72,660	26.3	
	益	営業外収益	(37,037)	(30,439)	(32,824)	(15,737)	(19,387)	(3,650)	(23.2)
		508,379	570,769	632,370	584,250	564,301	△ 19,949	△ 3.4	
	入	うち他会計繰入金	(31,775)	(25,363)	(23,293)	(12,904)	(16,532)	(3,628)	(28.1)
		488,626	536,094	615,262	541,798	544,736	2,938	0.5	
	入	うち長期前受金戻入	(5,072)	(5,072)	(5,055)	(2,828)	(2,777)	(△ 51)	(△ 1.8)
		-	-	-	-	-	-	-	-
収入計 A		(69,170)	(59,645)	(58,222)	(45,024)	(47,344)	(2,320)	(5.2)	
		916,503	925,909	897,712	866,138	921,505	55,367	6.4	
的 収 支	支 出	営業費用	(63,842)	(56,407)	(52,714)	(48,553)	(46,798)	(△ 1,755)	(△ 3.6)
		911,074	899,734	901,816	863,216	932,511	69,295	8.0	
	出	うち職員給与費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		361,754	384,502	432,484	408,406	419,352	10,946	2.7	
	出	うち減価償却費	(16,006)	(15,651)	(15,371)	(12,086)	(12,227)	(141)	(1.2)
		-	-	-	-	-	-	-	-
	出	営業外費用	(2,684)	(2,441)	(775)	(775)	(601)	(△ 174)	(△ 22.5)
		3,024	1,318	782	1,465	1,495	30	2.0	
	出	うち支払利息	(153)	(150)	(130)	(87)	(239)	(152)	(116.9)
		3,024	1,318	782	1,465	1,495	30	2.0	
支出計 B		(66,526)	(58,848)	(53,489)	(49,328)	(47,399)	(△ 1,929)	(△ 3.9)	
		914,098	901,052	902,598	864,681	934,006	69,325	8.0	
収支差引(A-B) C		(2,644)	(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(4,249)	(98.7)	
		2,405	24,857	△ 4,886	1,457	△ 12,501	△ 13,958	(△ 958.0)	
資 本 的 収 支	収 入	地方債	(-)	(-)	(-)	(39,300)	(-)	(△ 39,300)	皆増
		52,300	14,300	364,900	12,100	48100	36,000	297.5	
	入	他会計繰入金	(-)	(18,910)	(29,425)	(21,811)	(24,391)	(2,580)	(11.8)
		294,933	219,016	225,053	175,954	99008	△ 76,946	△ 43.7	
	入	工事負担金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	0	-	-	
	入	国・県補助金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		900	-	-	-	-	-	-	
	入	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	5,010	54,213	64,942	33,141	△ 31,801	△ 49.0	
収入計 D		(-)	(18,910)	(29,425)	(61,111)	(24,391)	(△ 36,720)	(△ 60.1)	
		348,133	238,326	644,166	252,996	180,249	△ 72,747	△ 28.8	
支 出	支 出	建設改良費	(7,082)	(1,848)	(10,945)	(41,170)	(2,559)	(△ 38,611)	(△ 93.8)
		192,107	165,500	599,803	220,563	155,548	△ 65,015	△ 29.5	
	出	地方債償還金	(-)	(17,062)	(21,780)	(21,811)	(21,832)	(21)	(0.1)
		164,278	75,380	44,363	10,183	32,327	22,144	217.5	
	出	他会計への繰出金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		-	-	-	-	-	-	-	
出	その他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	-	-	-	-	-	-	-		
支出計 E		(7,082)	(18,910)	(32,725)	(62,981)	(24,391)	(△ 38,590)	(△ 61.3)	
		356,385	240,880	644,166	230,746	187,875	△ 42,871	△ 18.6	
収支差引(D-E) F		(△ 7,082)	(-)	(△ 3,300)	(△ 1,870)	(-)	(1,870)	△ 100.0	
		△ 8,252	△ 2,554	-	22,250	△ 7,626	△ 29,876	皆増	
収支再差引(C+F) G		(△ 4,438)	(797)	(1,433)	(△ 6,174)	(△ 55)	(6,119)	(99.1)	
		△ 5,847	22,303	△ 4,886	23,707	△ 20,127	△ 43,834	△ 184.9	
補てん財源 H		(-)	(-)	(3,300)	(1,870)	(-)	(△ 1,870)	皆減	
		-	-	-	-	-	-	-	
積立金 I		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	4,201	4,201	皆増	
前年度からの繰越金 J		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		38,192	35,045	57,358	52,471	46,408	△ 6,063	△ 11.6	
前年度繰上充用金 K		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K) L		(52,668)	(59,493)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(4,249)	(98.7)	
		32,345	57,348	52,472	46,408	22,080	△ 24,328	△ 52.4	
翌年度に繰越すべき財源 M		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
		3,140	3,869	-	12,171	-	△ 12,171	皆増	
純損益 N		(2,644)	(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(4,249)	(98.7)	
実質収支(L-M)		29,205	53,479	52,472	34,237	22,080	△ 12,157	△ 35.5	
総事業数		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)	
		5	5	5	5	5	-	-	
純損益で赤字を生じた事業数		-	-	-	1	1	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 上段()書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

表-2-8(2) 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設

(単位：千円、%)

項目	年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	161,854	211,363	49,509	30.6
	うち料金収入	161,854	211,363	49,509	30.6
	営業外収益	142,104	128,754	△ 13,350	△ 9.4
	うち他会計繰入金	139,714	127,243	△ 12,471	△ 8.9
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-
収入計A	303,958	340,117	36,159	11.9	
支出	営業費用	305,031	342,828	37,797	12.4
	うち職員給与費	140,103	146,296	6,193	4.4
	うち減価償却費	-	-	-	-
	営業外費用	-	-	-	-
	うち支払利息	-	-	-	-
支出計B	305,031	342,828	37,797	12.4	
収支差引(A-B)C	△ 1,073	△ 2,711	△ 1,638	152.7	
資本的収支	収入計D	9,630	9,854	224	2.3
	うち他会計繰入金	9,630	9,854	224	2.3
	支出計E	9,630	9,854	224	2.3
	うち地方債償還金	-	-	-	-
収支差引(D-E)F	-	-	-	-	
収支再差引(C+F)G	△ 1,073	△ 2,711	△ 1,638	152.7	
補てん財源H	-	-	-	-	
積立金I	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J	23,992	22,919	△ 1,073	△ 4.5	
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K)L	22,919	20,208	△ 2,711	△ 11.8	
翌年度に繰越すべき財源M	-	-	-	-	
実質収支(L-M)N	22,919	20,208	△ 2,711	△ 11.8	
総事業数	1	1	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

イ 索道

(単位：千円、%)

項目	年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	31,474	36,139	4,665	14.82
	うち料金収入	31,382	36,018	4,636	14.77
	営業外収益	95,372	92,550	△ 2,822	△ 3.0
	うち他会計繰入金	94,443	89,484	△ 4,959	△ 5.3
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-
収入計A	126,846	128,689	1,843	1.5	
支出	営業費用	127,199	128,731	1,532	1.2
	うち職員給与費	24,723	22,642	△ 2,081	△ 8.4
	うち減価償却費	-	-	-	-
	営業外費用	105	62	△ 43	△ 41.0
	うち支払利息	105	62	△ 43	△ 41.0
支出計B	127,304	128,793	1,489	1.2	
収支差引(A-B)C	△ 458	△ 104	354	77.3	
資本的収支	収入計D	22,317	14,516	△ 7,801	△ 35.0
	うち他会計繰入金	22,317	14,516	△ 7,801	△ 35.0
	支出計E	22,317	14,516	△ 7,801	△ 35.0
	うち地方債償還金	10,183	6,926	△ 3,257	△ 32.0
収支差引(D-E)F	-	-	-	-	
収支再差引(C+F)G	△ 458	△ 104	354	77.3	
補てん財源H	-	-	-	-	
積立金I	-	-	-	-	
前年度からの繰越金J	2,432	1,974	△ 458	△ 18.8	
前年度繰上充用金K	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K)L	1,974	1,870	△ 104	△ 5.3	
翌年度に繰越すべき財源M	-	-	-	-	
実質収支(L-M)N	1,974	1,870	△ 104	△ 5.3	
総事業数	2	2	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	

ウ その他観光施設

(単位：千円、%)

項目	年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収入	営業収益	(29,287)	(27,957)	(△ 1,330)	(△ 4.5)
	うち料金収入	(29,287)	(27,957)	(△ 1,330)	(△ 4.5)
	営業外収益	(83,344)	101,859	185,151	22.2
	うち他会計繰入金	(15,737)	(19,357)	(△ 3,620)	(△ 23.2)
	うち長期前受金戻入	346,774	342,997	(△ 3,777)	(△ 1.1)
収入計A	(45,024)	(47,344)	(△ 2,320)	(△ 5.2)	
支出	営業費用	430,986	460,952	29,966	7.0
	うち職員給与費	(-)	(-)	(-)	(-)
	うち減価償却費	(12,086)	(12,227)	(△ 141)	(△ 1.2)
	営業外費用	(775)	(601)	(△ 174)	(△ 22.5)
	うち支払利息	1,360	1,433	73	5.4
支出計B	(49,328)	(47,399)	(△ 1,929)	(△ 3.9)	
収支差引(A-B)C	432,346	462,385	30,039	6.9	
資本的収支	収入計D	(61,111)	(24,391)	(△ 36,720)	(△ 60.1)
	うち他会計繰入金	221,049	155,879	(△ 65,170)	(△ 29.5)
	支出計E	(21,811)	(24,391)	(△ 2,580)	(△ 11.8)
	うち地方債償還金	144,007	74,638	(△ 69,369)	(△ 48.2)
収支差引(D-E)F	(62,981)	(24,391)	(△ 38,590)	(△ 61.3)	
収支再差引(C+F)G	228,569	163,505	(△ 65,064)	(△ 28.5)	
補てん財源H	(21,811)	(21,832)	(21)	(0.1)	
積立金I	29,770	25,401	(△ 4,369)	(△ 14.7)	
前年度からの繰越金J	(△ 1,870)	(-)	(1,870)	皆減	
前年度繰上充用金K	△ 7,520	△ 7,626	△ 106	1.4	
形式収支(G+H-I+J-K)L	(△ 6,174)	(△ 55)	(6,119)	(99.1)	
翌年度に繰越すべき財源M	△ 4,532	△ 17,312	△ 12,780	282.0	
実質収支(L-M)N	(1,870)	(-)	(△ 1,870)	皆減	
総事業数	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注1) 上段() 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産-流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は1事業で、昨年度から1事業減少した。

収益的収入は2百万円となり、前年度に比べて3百万円減少となった。また、収益的支出は2百万円で百万円増加した。この結果、収益的収支は0円となり、前年度と比較して4百万円減少した。

資本的収入は1億98百万円となり、前年度に比べて1億77百万円の減少となった。資本的支出は1億98百万円となり、この結果、資本的収支は0円となり、前年度と比較して5百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は0円となり前年度に比べて黒字額が0.4百万円減少した。

表-2-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

項目		年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収支	収入	営業収益	-	-	-	-	-	-
		うち料金収入	-	-	-	-	-	-
		営業外収益	-	1,500	4,942	1,717	△ 3,225	△ 65.3
		うち他会計繰入金	-	1,500	4,942	1,717	△ 3,225	△ 65.3
		収入計 A	-	1,500	4,942	1,717	△ 3,225	△ 65.3
	支出	営業費用	-	-	764	-	△ 764	皆減
		うち職員給与費	-	-	-	-	-	-
		営業外費用	-	-	441	1,717	1,276	289.3
		うち支払利息	-	-	441	1,717	1,276	289.3
		支出計 B	-	-	1,205	1,717	512	42.5
収支差引(A-B) C		-	1,500	3,737	-	△ 3,737	皆減	
資本的 収支	収入	地方債	-	202,400	215,600	22,500	△ 193,100	△ 89.6
		他会計繰入金	6,105	12,771	138	354	216	156.5
		工事負担金	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	102,118	-	△ 102,118	皆減
		その他	-	-	56,538	174,763	118,225	209.1
	収入計 D		6,105	215,171	374,394	197,617	△ 176,777	△ 47.2
	支出	建設改良費	-	220,891	378,131	22,843	△ 355,288	△ 94.0
		地方債償還金	-	-	-	174,763	-	皆増
		その他	-	-	914	11	△ 903	△ 98.8
		支出計 E	-	220,891	379,045	197,617	△ 181,428	△ 47.9
収支差引(D-E) F		6,105	△ 5,720	△ 4,651	-	4,651	皆減	
収支再差引(C+F) G		6,105	△ 4,220	△ 914	-	914	皆減	
補てん財源 H		-	-	-	-	-	-	
積立金 I		-	-	-	-	-	-	
前年度からの繰越金 J		-	6,105	1,299	-	△ 1,299	皆減	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	
形式収支(G+H-I+J-K) L		6,105	1,885	385	-	△ 385	皆減	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	1,556	-	-	-	-	
実質収支(L-M) N		6,105	329	385	-	△ 385	皆減	
総事業数		1	2	2	1	△ 1	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を経営する団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が4億20百万円となり、前年度に比べて2億68百万円減少した。支出は4億124百万円となり、前年度に比べて2億17百万円減少した。これにより、同収支は96百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が51百万円減少した。

資本的収支では、収入が5億79百万円となり前年度に比べて35百万円減少した。また、支出は7億7百万円となり、前年度に比べて16百万円減少した。これにより、同収支は1億28百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は3億76百万円となり、前年度に比べて黒字額が67百万円減少した。

表-2-9(1) 経営状況の推移 (単位:百万円、%)

項目		年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,199	4,171	4,144	4,029	3,692	△ 337	△ 8.4
		うち料金収入	4,198	4,170	4,143	4,027	3,685	△ 342	△ 8.5
		介護サービス外収益	392	267	382	459	528	69	15.0
		うち他会計繰入金	199	102	188	242	261	19	7.9
		収入計 A	4,591	4,438	4,526	4,488	4,220	△ 268	△ 6.0
	支出	介護サービス費用	3,978	3,937	4,061	4,229	4,058	△ 171	△ 4.0
		うち職員給与費	1,943	1,861	2,197	2,193	2,091	△ 102	△ 4.7
		介護サービス外費用	344	326	295	112	66	△ 46	△ 41.1
		うち支払利息	51	41	34	26	22	△ 4	△ 15.4
		支出計 B	4,322	4,263	4,356	4,341	4,124	△ 217	△ 5.0
収支差引 (A-B) C		C	269	175	170	147	96	△ 51	△ 34.7
資本的 収支	収入	地方債	80	79	72	181	152	△ 29	△ 16.0
		他会計繰入金	407	354	395	294	297	3	1.0
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	101	20	△ 81	△ 80.2
		その他	66	66	150	38	110	72	189.5
	収入計 D	D	553	499	617	614	579	△ 35	△ 5.7
	支出	建設改良費	172	158	162	350	275	△ 75	△ 21.4
		地方債償還金	528	444	529	326	318	△ 8	△ 2.5
		その他	58	32	54	47	114	67	142.6
		支出計 E	E	758	634	745	723	707	△ 16
収支差引 (D-E) F		F	△ 205	△ 135	△ 128	△ 109	△ 128	△ 19	17.4
収支再差引 (C+F) G		G	64	40	42	38	△ 32	△ 70	△ 184.2
積立金 H		H	88	66	59	63	52	△ 11	△ 17.5
前年度からの繰越金 I		I	519	509	482	475	460	△ 15	△ 3.2
前年度繰上充用金 J		J	-	-	-	-	-	-	-
形式収支 (G-H+I-J) K		K	495	483	465	450	376	△ 74	△ 16.4
翌年度に繰越すべき財源 L		L	-	-	-	7	-	△ 7	皆減
実質収支 (K-L) M		M	495	483	465	443	376	△ 67	△ 15.1
事業数			18	18	18	18	18	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			4	4	3	5	5	-	-
(" 会計数)			(6)	(4)	(9)	(8)	(10)	(2)	(25.0)
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	(1)	(1)	皆増

表-2-9 (2) 施設別経営状況

(単位：百万円)

項目		事業名	指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
収益的 収支	収 入	介護サービス収益	2,701	2,504	763	739	250	215	316	234
		うち料金収入	2,700	2,498	763	739	250	215	315	233
		介護サービス外収益	188	265	150	174	102	56	18	33
		うち他会計繰入金	51	50	148	165	35	33	8	14
		収入計 A	2,889	2,769	913	913	352	271	334	267
	支 出	介護サービス費用	2,730	2,651	875	878	335	259	289	270
		うち職員給与費	1,440	1,344	579	588	99	90	75	70
		介護サービス外費用	93	43	12	10	3	9	4	4
		うち支払利息	12	11	12	10	1	1	1	-
		支出計 B	2,823	2,694	887	888	338	268	293	274
収支差引 (A-B) C		66	75	26	25	14	3	41	△ 7	
資本的 収支	収 入	地方債	178	137	2	13	-	1	1	1
		他会計繰入金	121	141	112	122	37	21	23	12
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	101	16	-	-	-	2	-	1
		その他	37	110	-	-	1	1	-	-
		収入計 D	437	404	114	135	38	25	24	14
	支 出	建設改良費	309	211	36	54	4	5	1	4
		地方債償還金	160	172	104	107	37	23	25	15
		その他	37	109	-	-	2	1	9	6
		支出計 E	506	492	140	161	43	29	35	25
収支差引 (D-E) F		△ 69	△ 88	△ 26	△ 26	△ 5	△ 4	△ 11	△ 11	
収支再差引 (C+F) G		△ 3	△ 13	-	△ 1	9	△ 1	30	△ 18	
積立金 H		58	50	-	-	4	1	1	1	
前年度からの繰越金 I		377	381	-	-	18	25	80	54	
前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G-H+I-J) K		316	318	-	△ 1	23	23	109	35	
翌年度に繰越すべき財源 L		6	-	-	-	1	-	1	-	
実質収支 (K-L) M		310	318	-	△ 1	22	23	108	35	

(注) 表2-11(1) 経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。

第3章 統計資料

1 市町村公営企業の事業数

令和5年3月31日現在

	法適用企業													法非適用企業													合									
	上水道	簡易水道	工業用水	下水道	公共下水道	特定環境保	排水業	排水業	排水業	排水業	簡易排水	小規模排水	処理施設	処理施設	下水計	その他	簡易水道	電	公共下水道	特定環境保	排水業	排水業	排水業	排水業	簡易排水	小規模排水		処理施設	処理施設	下水計	市場	観光施設	その他	宅地造成	介護サービス	法非適用計
1 秋田市	○			△	○	○						○	○	5	7		○												○		○			3	10	
2 能代市	○				○									1	2		○			○													○	4	6	
3 横手市	○			○	○		○		○					4	6										○			1	○				○	3	9	
4 大館市	○	○		○	○									2	5					○								2	○				○	4	9	
5 男鹿市	○		○	□	○	○	○							4	7	1																			7	
6 湯沢市	●				○	○						○		4	5																		△	1	6	
7 鹿角市	○				○	○								2	3																				3	
8 由利本荘市	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	8	10																○		○	2	12	
9 潟上市	○				○	○						○		4	5																				5	
10 大仙市	○	○		□	○	○						○		4	7	1	○														○	○	△	4	11	
11 北秋田市	●			□	□	□	□					□		4	6	5																	○	1	7	
12 にかほ市	○														1			○	○						○			3						3	4	
13 仙北市	○			○	○	○		○				○	○	6	9																		○	1	10	
市計	13	1	1	2	7	12	9	10	2	2	2	7	3	48	1	73	7	1	2	1	3				1	3	8	2	1	2	1	1	8	26	99	
14 小坂町	○														1			○	○									2					○	3	4	
15 上小阿仁村																	○		○	○						○	3						△	5	5	
16 藤里町		□														1	1			○	○					○	3						○	4	5	
17 三種町	○					○	○							2	3																	○			1	4
18 八峰町		□				□	□	□						3	4	4									○		1								1	5
19 五城目町	○				○	○								2	3																				3	
20 八郎潟町	○														1			○									1								1	2
21 井川町	○					□								1	2	1																	○	1	3	
22 大潟村																	○		○								1						○	3	3	
23 美郷町	○														1			○	○								2								2	3
24 羽後町	○			□											2	1			○	○							2						○	3	5	
25 東成瀬村																	○								○	1							○	3	3	
町村計	7	2		1	1	4	2	1						8	18	7	3		3	5	4				3	1	16				1	7	27	45		
市町村計	20	3	1	2	8	13	12	3	2	2	7	3	56	1	91	14	4	2	4	5	7				1	6	1	24	2	1	2	2	1	15	53	144
26 能代山本広域市町村圏組合																																	○	1	1	
27 本荘由利広域市町村圏組合																																	○	1	1	
28 大仙美郷介護福祉組合																																	○	1	1	
一部事務組合計																																		3	3	3
県計	20	3	1	2	8	13	12	3	2	2	7	3	56	1	91	14	4	2	4	5	7				1	6	1	24	2	1	2	2	1	18	56	147

(注1) ● : 上水道事業会計に法適用簡易水道事業を含む事業
 □ : 財務規定等適用事業
 △ : 地方独立行政法人等想定企業会計

(注2) 各一部事務組合の構成市町村は、次のとおり。
 ・能代山本広域市町村圏組合（能代市、藤里町、三種町、八峰町）
 ・本荘由利広域市町村圏組合（由利本荘市、にかほ市）
 ・大仙美郷介護福祉組合（大仙市、美郷町）

※令和3~4年度変更状況【着色セル】

- 由利本荘市宅地造成 R4.3.31 廃止
- 潟上市下水道（農業） R5.3.31 特環へ統合により事業廃止
- 井川町下水道（特環） R4.4.1 法適化（財務適用）
- 羽後町介護サービス事業 R4.3.31 老人福祉施設運営特別会計（松喬園）老人デイサービス事業廃止

2 市町村公営企業年次別決算状況

(1) 法適用企業

(単位:千円、%)

事業名	項目	H 28 年度				H 29 年度				H 30 年度				R 元 年度			
		区分	事業数	金額	対前年度 増減率	事業数	金額	対前年度 増減率	事業数	金額	対前年度 増減率	事業数	金額	対前年度 増減率	事業数	金額	対前年度 増減率
上水道	事業数		19		20		20		16		14		20				
	経常損益	經常利益	19	2,653,697	1.8	18	2,627,822	△ 1.0	16	2,108,979	△ 19.7	14	1,870,429	△ 11.3			
		經常損失	-	-	皆減	2	17,821	皆増	4	172,424	867.5	6	145,897	△ 15.4			
	純損益	純利益	19	2,681,351	2.2	18	2,621,342	△ 2.2	16	2,131,761	△ 18.7	13	1,824,234	△ 14.4			
		純損失	-	-	皆減	2	186,859	皆増	4	204,918	9.7	7	312,011	52.3			
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
簡易水道	事業数				1				1				2				
	経常損益	經常利益				1	44,682	皆増	1	64,001	43.2	2	65,866	2.9			
		經常損失				-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	純損益	純利益				1	44,357	皆増	1	61,670	39.0	2	65,349	6.0			
		純損失				-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	不良債務				-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実質資金不足額				-	-	-	-	-	-	-	-	-					
工業用水道	事業数		1		1				1			1					
	経常損益	經常利益	1	5,221	8.1	1	5,356	2.6	1	3,647	△ 31.9	-	-	皆減			
		經常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8,650	皆増			
	純損益	純利益	1	5,221	8.1	1	5,356	2.6	1	3,629	△ 32.2	-	-	皆減			
		純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	10,591	皆増			
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
交通	事業数																
	経常損益	經常利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		經常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純損益	純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ガス	事業数		3		3				3			3					
	経常損益	經常利益	2	149,852	40.9	3	205,593	37.2	2	128,166	△ 37.7	2	464,444	262.4			
		經常損失	1	29,299	△ 33.4	-	-	皆減	1	8,256	皆増	1	27,169	229.1			
	純損益	純利益	2	157,852	48.4	3	235,930	49.5	2	128,205	△ 45.7	2	464,300	262.2			
		純損失	1	29,327	△ 33.4	-	-	皆減	1	8,256	皆増	1	27,169	229.1			
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
病院	事業数		8		8				8			8					
	経常損益	經常利益	2	69,970	68.6	4	329,643	371.1	4	172,673	△ 47.6	3	56,652	△ 67.2			
		經常損失	6	1,291,610	△ 0.01	4	1,125,223	△ 12.9	4	1,025,596	△ 8.9	5	907,783	△ 11.5			
	純損益	純利益	3	95,165	△ 70.7	4	326,303	242.9	4	175,974	△ 46.1	3	61,363	△ 65.1			
		純損失	5	1,112,102	△ 5.7	4	1,134,304	2.0	4	1,701,568	50.0	5	874,496	△ 48.6			
	不良債務	3	863,014	47.6	3	811,029	△ 6.0	3	820,962	1.2	3	741,168	△ 9.7				
実質資金不足額	3	863,014	47.6	3	811,029	△ 6.0	3	820,962	1.2	3	741,168	△ 9.7					
下水道	事業数		13		13				20			24					
	経常損益	經常利益	10	1,236,450	△ 10.5	9	1,397,000	13.0	17	2,043,333	46.3	20	2,154,874	5.5			
		經常損失	3	78,517	△ 21.1	4	94,298	20.1	3	123,664	31.1	4	39,861	△ 67.8			
	純損益	純利益	10	1,221,909	△ 15.7	9	1,457,799	19.3	17	2,010,276	37.9	18	2,177,884	8.3			
		純損失	3	78,782	△ 21.8	4	95,657	21.4	3	124,780	30.4	6	45,096	△ 63.9			
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100,327	皆増			
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
観光施設	事業数		1		1				1			1					
	経常損益	經常利益	-	-	-	-	-	-	1	2,644	皆増	1	797	△ 69.9			
		經常損失	1	17,378	988.2	1	946	△ 94.6	-	-	皆減	-	-	-			
	純損益	純利益	-	-	-	-	-	-	1	2,644	皆増	1	797	△ 69.9			
		純損失	1	17,378	6.1	1	946	△ 94.6	-	-	皆減	-	-	-			
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
実質資金不足額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
合計	事業数		45		47				54			59					
	経常損益	經常利益	34	4,115,190	△ 0.6	36	4,610,096	12.0	42	4,523,443	△ 1.9	42	4,613,062	2.0			
		經常損失	11	1,416,804	△ 1.7	11	1,238,288	△ 12.6	12	1,329,940	7.4	17	1,129,360	△ 15.1			
	純損益	純利益	35	4,161,498	△ 7.7	36	4,691,087	12.7	42	4,514,159	△ 3.8	39	4,593,927	1.8			
		純損失	10	1,237,589	△ 8.0	11	1,417,766	14.6	12	2,039,522	43.9	20	1,269,363	△ 37.8			
	不良債務	3	863,014	47.6	3	811,029	△ 6.0	3	820,962	1.2	4	841,495	2.5				
実質資金不足額	3	863,014	47.6	3	811,029	△ 6.0	3	820,962	1.2	3	741,168	△ 9.7					

(注1) 経常損益、純損益が0の事業は、それぞれ経常利益、純利益の欄の事業数に計上している。
(注2) 供用開始前の事業については、事業数に計上していない。

(1) 法適用企業

(單位：千円、%)

事業名	項目	年度 区分	R 2 年度			R 3 年度			R 4 年度		
			事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率
上水道	事業数		20			20			20		
	經常損益	經常利益	14	2,006,478	7.3	16	2,216,973	10.5	15	1,821,627	△ 17.8
		經常損失	6	149,145	2.2	4	156,753	5.1	5	196,545	25.4
	純損益	純利益	14	1,954,737	7.2	15	2,195,035	12.3	16	1,794,304	△ 18.3
		純損失	6	189,899	△ 39.1	5	164,768	△ 13.2	4	193,644	17.5
	不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
簡易水道	事業数		3			3			3		
	經常損益	經常利益	2	88,476	34.3	3	151,821	71.6	3	177,301	16.8
		經常損失	1	3,834	皆増	-	-	皆減	-	-	-
	純損益	純利益	2	87,927	34.5	3	149,593	70.1	3	175,762	17.5
		純損失	1	8,613	皆増	-	-	皆減	-	-	-
	不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工業用水道	事業数		1			1			1		
	經常損益	經常利益	1	5,469	皆増	1	5,174	△ 5.4	1	7,480	44.6
		經常損失	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	純損益	純利益	1	5,469	皆増	1	5,172	△ 5.4	1	7,432	43.7
		純損失	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
	不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通	事業数										
	經常損益	經常利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		經常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	純損益	純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
方入	事業数		3			2			2		
	經常損益	經常利益	2	1,702,731	266.6	1	92,381	△ 94.6	2	138,103	49.5
		經常損失	1	27,251	0.3	1	22,378	△ 17.9	-	-	皆減
	純損益	純利益	2	1,702,731	266.7	1	92,381	△ 94.6	2	138,103	49.5
		純損失	1	27,251	0.3	1	22,378	△ 17.9	-	-	皆減
	不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院	事業数		8			8			8		
	經常損益	經常利益	4	152,152	168.6	3	190,660	25.3	3	214,544	12.5
		經常損失	4	1,467,342	61.6	5	1,334,001	△ 9.1	5	1,343,937	0.7
	純損益	純利益	4	152,999	149.3	3	189,603	23.9	3	213,305	12.5
		純損失	4	1,321,232	51.1	5	1,324,349	0.2	5	1,336,227	0.9
	不良債務		1	468,575	△ 36.8	2	712,989	52.2	2	886,195	24.3
実質資金不足額		1	468,575	△ 36.8	2	712,989	52.2	2	886,195	24.3	
下水道	事業数		53			55			56		
	經常損益	經常利益	35	1,583,405	△ 26.5	37	1,640,656	3.6	39	1,928,482	17.5
		經常損失	18	413,194	936.6	18	238,279	△ 42.3	17	380,544	59.7
	純損益	純利益	34	1,565,194	△ 28.1	37	1,650,696	5.5	39	2,045,981	23.9
		純損失	19	441,363	878.7	18	233,385	△ 47.1	17	382,791	64.0
	不良債務		8	532,187	430.5	9	209,562	△ 60.6	9	130,510	△ 37.7
実質資金不足額		7	25,071	皆増	8	130,021	418.6	8	83,586	△ 35.7	
観光施設	事業数		1			1			1		
	經常損益	經常利益	1	4,733	493.9	-	-	皆減	-	-	-
		經常損失	-	-	-	1	4,304	皆増	1	55	△ 98.7
	純損益	純利益	1	4,733	493.9	-	-	皆減	-	-	-
		純損失	-	-	-	1	4,304	皆増	1	55	△ 98.7
	不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質資金不足額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	事業数		89			90			91		
	經常損益	經常利益	59	5,543,444	20.2	61	4,297,665	△ 22.5	63	4,287,537	△ 0.2
		經常損失	30	2,060,766	82.5	29	1,755,715	△ 14.8	28	1,921,081	9.4
	純損益	純利益	58	5,473,790	19.2	60	4,282,480	△ 21.8	64	4,374,887	2.2
		純損失	31	1,988,358	56.6	30	1,749,184	△ 12.0	27	1,912,717	9.3
	不良債務		9	1,000,762	18.9	11	922,551	△ 7.8	11	1,016,705	10.2
実質資金不足額		8	493,646	△ 33.4	10	843,010	70.8	10	969,781	15.0	

(2) 法非適用企業

(単位：千円、%)

事業名	年度		H 2 8 年 度			H 2 9 年 度			H 3 0 年 度		
	項目	区分	事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率	事業 数	金 額	対前年度 増減率
簡易水道	事業数		16			8			8		
	実質収支	黒字	14	221,196	△ 11.7	8	105,934	△ 52.1	8	201,280	90.0
		赤字	2	84,116	皆増	-	-	皆減	-	-	-
電気	事業数		2			2			2		
	実質収支	黒字	2	14,103	102.7	2	5,486	△ 61.1	2	17,814	224.7
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	事業数		67			67			60		
	実質収支	黒字	67	359,401	△ 3.2	67	620,755	72.7	60	344,162	△ 44.6
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	事業数		2			2			2		
	実質収支	黒字	2	6,079	△ 21.9	2	4,311	△ 29.1	2	4,609	6.9
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	事業数		5			5			5		
	実質収支	黒字	5	82,585	24.7	5	30,877	△ 62.6	5	31,905	3.3
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	事業数										
	実質収支	黒字									
		赤字									
駐車場整備	事業数										
	実質収支	黒字									
		赤字									
介護サービス	事業数		18			18			18		
	実質収支	黒字	18	527,027	△ 11.2	18	521,895	△ 1.0	18	509,431	△ 2.4
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	事業数		110			102			95		
	実質収支	黒字	108	1,210,391	△ 6.6	102	1,289,258	6.5	95	1,109,201	△ 14.0
		赤字	2	84,116	皆増	-	-	皆減	-	-	-

(注1) 実質収支が0の企業は、黒字の欄の事業数に計上している。

(注2) 介護サービス事業において施設が複数ある場合でも一団体一事業としている。

(2) 法非適用企業

(単位：千円、%)

事業名 項目	年度		R 元 年 度			R 2 年 度			R 3 年 度			R 4 年 度		
	区 分	事業 数	事 業 金	額	対前年度 増減率	事 業 数	事 業 金	額	対前年度 増減率	事 業 数	事 業 金	額	対前年度 増減率	
														黒 字
簡易水道	事業数	6				4				4				
	実質収支	黒字	6	39,301	△ 80.5	4	13,219	△ 66.4	4	22,692	71.7	4	19,838	△ 12.6
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気	事業数	2				2				2				
	実質収支	黒字	2	31,754	78.3	2	19,575	△ 38.4	2	12,832	△ 34.4	2	22,395	74.5
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	事業数	56				27				25				
	実質収支	黒字	54	445,284	29.4	27	156,920	△ 64.8	25	125,222	△ 20.2	24	139,480	11.4
		赤字	2	8,375	皆増	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
市場	事業数	2				2				2				
	実質収支	黒字	2	5,021	8.9	2	16,836	235.3	2	15,811	△ 6.1	2	5,407	△ 65.8
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	事業数	5				5				5				
	実質収支	黒字	5	53,479	67.6	5	52,472	△ 1.9	5	34,237	△ 34.8	5	22,080	△ 35.5
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宅地造成	事業数	1				2				2				
	実質収支	黒字	1	-	-	2	329	皆増	2	385	17.0	1	-	皆減
		赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	事業数													
	実質収支	黒字												
		赤字												
介護サービス	事業数	18				18				18				
	実質収支	黒字	18	482,334	△ 5.3	16	477,614	△ 1.0	18	443,174	△ 7.2	18	376,196	△ 15.1
		赤字	-	-	-	2	12,413	皆増	-	-	皆減	-	-	-
合計	事業数	90				60				58				
	実質収支	黒字	88	1,057,173	△ 4.7	58	736,965	△ 30.3	58	654,353	△ 11.2	56	585,396	△ 10.5
		赤字	2	8,375	皆増	2	12,413	48.2	-	-	皆減	-	-	-